

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		政策管理局			課名		経理課		政策体系 No			-				
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
内部管理業務		-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
職員給与費		義務	人件費	H3			12,779,513	12,469,854	12,698,087	12,393,132			・時間外勤務の縮減等により職員手当を抑制		12,941,023	12,636,488
農林事務所庁舎管理費		政策	県行	H3			25,626	25,626	30,007	30,007			・庁舎等の老朽化に対応した管理・修繕を適切に実施		24,245	24,245
経済産業企画推進事業費		政策	県行	H3			26,442	25,680	27,283	26,670			・経済産業行政を円滑に進めるため、関係機関との連絡調整、施策の総合的な検討を実施		30,546	29,798
計							-	-	12,755,377	12,449,809					12,995,814	12,690,531

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		政策管理局				課名		産業政策課			政策体系 No		8-4			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数		(2022~2025年度) 累計44件		11件	13件	118%	-	-	オープンイノベーション静岡を中心に官民一体となって地域経済の牽引役となる地域企業の成長を促進するとともに、地域企業のマッチング支援の強化など生産額・付加価値の向上につなげていく。				11件	100%		
事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
産業成長戦略推進事業費		政策	県行	H26			30,242	16,382	25,920	25,920			・地域経済牽引事業に取り組む企業のPRを強化 ・ビジネスマッチングの実績等を踏まえ事業内容を見直し		24,770	24,770
経済産業部企画調整費		部局長	調査費	H19			16,000	16,000	16,000	16,000			・経済産業施策の推進に必要な調査を実施		16,000	16,000
森の力再生基金積立金		年次	積立金	H18	R7		1,015,545	1,011,836	1,013,100	1,013,000			・荒廃森林の再生を図るため、もりづくり県民税を基金に積立		1,006,200	1,006,000
計							-	-	1,055,020	1,054,920					1,046,970	1,046,770

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部			
局名		政策管理局			課名		組合検査課		政策体系 No			-				
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
自己資本比率の確保 (目標達成組合の割合) ①農業協同組合、②水産業協同組合		①100% ②100%		①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	①100% ②86.2%	組合検査の目標は農業協同組合等の不祥事や経営破綻を防止するため、検査を通して組合の事業運営や財務内容の健全性を高めることにあり、全ての組合で自己資本比率の基準値(①農協:8%、②漁協:政令第19条の自己資本基準)を上回るという目標に向けて改善支援していく。				①100% ②100%	①100% ②100%		
事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農協等団体検査費		政策	県行	S22			7,540	7,540	7,584	7,584			大型合併組合への検査業務の充実強化		7,983	7,983
計							-	-	7,584	7,584					7,983	7,983

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	産業革新局	課名	産業イノベーション推進課	政策体系 No	3-1 8-1 8-2
----	-------	----	--------------	---------	-------------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
ICT人材を確保している企業の割合	58.0% (R7)	48.0%	55.2%	95.2%	55.8%	96.2%	・後期APから新たに指標設定 ・目標達成に向けて実績は伸びを見せており、今後も着実に取り組む ・コロナ禍における地方移転の機運を捉え、積極的なICT企業誘致を推進 ・イノベーション拠点「SHIP」と連携した講座等の展開	55.5%	95.7%
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数(うちMaOIプロジェクト)	累計37件 (R4~R7)	5件	15件	62.2%	2件	67.6%	・後期APから新たに指標設定 ・デジタルの活用等によるプロジェクトの「発展・高度化」を図るとともに、海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築に向けて取り組む	9件	75.7%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ふじのくにICT人材育成事業費	政策 年次	国奨	R元			148,130	68,800	145,700	104,450			・ICT企業誘致タスクフォースに係る経費の見直し ・外部WEBサイトの廃止 ・寄附金による財源確保	138,800	127,800	
スタートアップ支援事業費	重点 年次 政策	国行	R5			—	—	85,600	72,784		○	・静岡県スタートアップ支援戦略に基づき支援を充実・強化 ・大学発ベンチャー事業(補助金・委託)を見直し、スタートアップ関連施策で総合的に支援	247,000	185,907	
地域創業支援事業費助成	年次	国奨	R元			99,000	55,500	104,000	58,000			・地域課題をビジネスの手法で解決する起業の支援、創業しやすい環境の整備を行う事業に対して助成 ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用 ・地域創生起業支援事業の対象から医療機関を除く	87,700	49,833	
静岡県ニュービジネス協議会事業費助成	準義務	県奨	R5			—	—	2,430	2,430			・起業家の発掘、育成支援等の事業に対する助成	2,430	2,430	
中小企業デジタル技術導入促進事業費	重点 政策	県行	R5			—	—	28,500	28,500			・幅広い産業(製造業、物流業、一次産業)に向け、講座、補助金等を事業展開	33,000	33,000	
新成長戦略研究費	政策	試験 県行	H23		①	192,798	192,798	210,000	210,000			・計画的な事業費削減(R3~R5) ・クラウドファンディングや寄附金、国庫等の競争的研究資金などの外部資金の確保に取組む	220,000	190,000	
研究環境整備事業費	政策	県行	H15			7,049	7,049	7,492	7,492			・外部資金確保の取組強化	7,492	7,492	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
クラウドファンディング型研究推進事業費	政策	試験 県行	R4	Ⓡ5	①	4,280	900	7,000	1,000			事業終了		-	-
産学官技術交流促進事業費	政策	県行	H17			24,500	24,500	24,500	24,500			・事業プロデューサーや技術コーディネータの配置など知的財産を活用した新規事業創出に対する支援を確実に推進		24,500	24,500
知的財産活用促進事業費	政策	県行	H29			11,499	11,499	12,000	12,000			・県内企業の未利用特許等の活用促進による製品開発を支援		11,500	11,500
計						-	-	627,222	521,156					772,422	632,462

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	産業革新局	課名	新産業集積課	政策体系 No	4-2.8-2.8-3
----	-------	----	--------	---------	-------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
先端企業創出プロジェクト等による事業化件数	(2022~2025年度) 累計476件	122件	130件	109.2%	—	—	・目標達成に向けて単年度あたりの事業化件数は達成 ・これまでの個別プロジェクトへの研究開発等助成に加え、画期的な新技術や新製品を創出するための助成制度を新設	119件	25.0%
リーディングセクターにおける県支援による事業化件数	(2022~2025年度) 累計68件	15件	12件	70.6%	—	—	同上	17件	25.0%

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
リーディング産業育成事業費助成	重点 年次 政策	国奨	R4			833,686	784,439	916,000	863,750	○		・これまでの個別プロジェクトへの研究開発等助成に加え、画期的な新技術や新製品を創出するための助成制度を新設	795,000	747,750
ファルマバレープロジェクト推進事業費	重点 政策	県奨	H15			271,700	271,700	231,000	230,628			・第4次戦略計画(令和3年度~)に基づき、産学官金による研究開発を充実し、地域企業による事業化・製品化を促進するなど、ファルマバレープロジェクトを確実に推進	283,000	283,000
医療田園都市構想推進事業費	重点 政策	県奨	R5			—	—	25,000	25,000			・ファルマバレープロジェクトの成果である医療城下町を基盤として、超高齢化社会の理想郷を目指す医療田園都市構想を推進	25,100	25,100
静岡県医療健康産業研究開発センター管理運営費	年次 政策	庁舎 県行	H27			56,100	△ 6,561	64,100	1,565			・指定管理者制度により効率的・効果的に施設を管理運営	66,665	3,957
フーズ・ヘルスケアプロジェクト推進事業費	重点 政策	県奨	H20			128,853	128,853	143,000	143,000			・第1次戦略(R2~)に基づき、食を中心とする健康増進社会の実現に向けた取組を推進するとともに、第1次戦略の課題、社会的情勢、企業ニーズ等を踏まえ、第2次戦略計画の方向性を検討 ・フードテック等を活用した新事業創出や、ヘルスケア分野への参入拡大を重点的に支援	143,000	143,000
フォトンバレープロジェクト推進事業費	政策	県奨	H24			92,000	92,000	93,000	93,000			・光・電子技術の活用の裾野拡大を目的に文系向け人材育成講座である「ひかり塾」の実施や、大学等の技術を活用して中小企業の試作品開発を支援するA-SAP(エイサップ)を中心に、フォトンバレープロジェクトを確実に推進	96,600	96,600
EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費	重点 年次 政策	国奨	H30			298,081	231,178	210,000	118,395	○		・中核支援機関である次世代自動車センター浜松への負担金を拡充し、EV車両等の分解活動やデジタル人材育成を支援 ・浜松工業技術支援センターに設置した「デジタルものづくりセンター」に3Dスキャナを導入するなど、支援体制を強化 ・引き続き、国庫活用による、一部財源を確保	200,000	124,475

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	重点政策	県行	H27			65,685	65,685	72,500	72,500			・脱炭素や循環経済を実現する素材として注目されるCNFを社会実装するため、「ふじのくにCNF研究開発センター」を拠点として、産学官連携による研究開発を推進		69,000	69,000
マリンバイオ産業振興事業費	重点年次	国奨	H30			304,287	160,653	318,000	163,120			・海洋版デジタル田園都市国家構想のモデルを構築し、海外展開の強化やデジタルを活用した研究開発を推進 ・駿河湾のポテンシャルを国内外に示すとともに、海洋に関する先進情報の集積やイノベーションの創出を目的とした国際会議・展示会等を開催 ・データプラットフォーム「BISHOP」の整備・発展 ・国庫(デジタル田園都市国家構想交付金)活用による、財源確保		367,000	248,693
静岡県美しく豊かな海保全基金積立金	年次	積立金	R3			5,000	0	10,000	0			・企業版ふるさと納税等を活用した財源確保		15,000	0
静岡型航空産業育成事業費助成	重点政策	県奨	H28			55,892	55,892	70,000	70,000		○	・県内実証フィールド候補地の調査や空飛ぶクルマの部品受注に向けたビジネスマッチング等により、次世代エアモビリティ産業への参入を推進 ・航空機部品製造に必要な設備投資・人材育成への助成や、中核人材育成事業、コーディネータ事業による支援を確実に推進		59,700	59,700
伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費	重点年次	国行	R3			41,664	21,650	100,000	50,750			・「温泉」を核とした自然・歴史・文化・食・運動等を組み合わせた、伊豆地域に適したヘルスケア産業を創出等を推進 ・補助事業に特別枠を創設し、実証実験で確立したビジネスモデルを活用した地域の取組を重点的に支援		51,900	26,700
成長産業販路開拓等事業費助成	政策	県奨	H25			37,880	37,880	42,500	42,500			・環境・新エネルギー、ロボットなどを含む成長産業分野への参入を目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援		40,333	40,333
地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	政策	県奨	H29			9,000	9,000	9,000	9,000			・成長産業分野に係る人材育成に重点的に取り組み、中小企業の成長分野への参入の支援を確実に推進		9,000	9,000
医療用ガウン生産供給体制維持事業費	政策	県行	R2			4,125	0	5,000	5,000			・緊急時に医療用ガウンを県内の医療現場に確実に供給するため、県内企業による生産体制を確保		5,000	5,000
環境資源協会事業費助成	準義務	県奨	S48			3,160	3,160	3,160	3,160			・環境保全対策事業等を実施する(一社)静岡県環境資源協会に対する支援を継続		3,160	3,160
歳入異動(新産業集積課)	歳入異動	歳入異動	新規			—	—	—	—			中小企業等危機克服チャレンジ支援事業補助金の返還金を受入		0	△ 2,100
計						—	—	2,312,260	1,891,368					2,229,458	1,883,368

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部		
局名	産業革新局		課名	マーケティング課		政策体系 No		8-2、8-5、9-1、12-2		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	50億円	44億円	47億円	94%	令和6年11月公表予定	—	<ul style="list-style-type: none"> 「県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額」は昨年度より3億円増えた。 今後も、物産展や直売会等の4県連携事業の実施や、4県の量販店への販路拡大の取組により、県産農林水産品の販路拡大を図る。 		48億円	96%
しずおか食セレクション販売額	600億円	483億円	584億円	97.3%	令和6年12月公表予定	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度のセレクション制度創設以降、販売額は、順調に増加しており、令和4年度の販売額は584億円となり、一大ブランドに成長。 引き続き、「頂」を活用したブランド力向上に取り組むことで、販売額の増加につなげていく。 		592億円	99%
農業生産関連事業の年間販売金額	毎年度1,100億円	1,047億円	R6.3公表見込	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産関連事業のR3年間販売金額は、目標を達成しなかったものの、前年比104%と増加した。 今後も引き続き、県産品を活用した新商品開発等の取組支援や施設整備への助成等を通じて、販売額の拡大を図っていく。 		毎年度1,100億円	100%
バイ・シズオカ「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	70%	59%	51%	72.9%	51%	72.9%	<ul style="list-style-type: none"> 仕事を通じた情報発信やセレクション商品のPR、販路拡大支援等により、県産食材の魅力を県内外に広く発信し、需要創出と消費拡大を図る。 		70%	100%
清水港の食料品の輸出額	350億円	247億円	234億円	66.9%	227億円	64.9%	<ul style="list-style-type: none"> 「清水港の食料品の輸出額」は、近年減少傾向となっている。 中部横断自動車道の活用による山の洲(山梨県、長野県、新潟県)と連携した輸出品の確保等により、清水港からの県産品の輸出拡大に取り組む。 		324億円	93%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
政策	県行	H25		①	20,960	20,960	24,500	24,500			<ul style="list-style-type: none"> 農芸品供給拡大緊急対策事業の一部業務を統合し効率的に執行 	25,487	25,487
政策	県奨	H30	Ⓡ5	①	187,632	187,632	197,000	197,000			事業終了	—	—
年次	国行	R3			44,817	22,969	55,000	28,060			<ul style="list-style-type: none"> 催事開催回数の見直し 商談会等のBtoB支援を強化 引き続き、国庫活用により、一部財源を確保 	44,700	22,878
重点政策	県行	H29			42,584	42,584	43,600	43,600			<ul style="list-style-type: none"> 一部業務を廃止し、今後は民間の取組を支援 	43,000	40,750
政策	国行	H28			113,857	33,889	295,320	32,320			<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業(輸向けHACCP等対応施設整備事業、GFPグローバル産地づくり推進事業)の事業者要望を予算に反映 	865,300	32,300

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「食の都」づくり推進事業費	年次政策		
農山漁村発イノベーション推進事業費	政策	国行	H22			10,374	5,470	113,470	5,470			・国庫補助事業の事業者要望を予算に反映 ・引き続き、国庫活用により、一部財源を確保	114,470	5,470	
産業振興施策推進事業費	政策	県行	H19			7,444	7,214	6,877	6,667			・産業振興施策を効果的、効率的に実施	7,397	7,158	
食品産業振興事業費助成	準義務	県奨	S32	(R5)		410	410	410	410			事業終了	—	—	
計						—	—	799,677	374,334				1,149,154	161,800	

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	産業革新局	課名	エネルギー政策課	政策体系 No	4-1
----	-------	----	----------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
再生可能エネルギー導入量	72.7万kl	54.1万kl	令和6年 4月公表	—	令和7年 4月公表	—	・再生可能エネルギーの導入量は54.1万klとなり、令和2年度から1.3万kl増加した。 ・計画から稼働までのリードタイムが短く、発電ポテンシャルの高い太陽光発電、特に住宅や工場等での導入拡大に軸足を置き、中小企業向け助成制度や共同購入支援等により再生可能エネルギーのさらなる導入を促進する。	65.6万kl	90.2%
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	26.2%	20.1%	令和6年 4月公表	—	令和7年 4月公表	—	・電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率は20.1%となり、令和元年度から1.7%増加した。 ・当該導入率を拡大させていくためには、再生可能エネルギー等の導入量をさらに拡大させる必要があるとともに、最終エネルギー消費量を着実に減少させるため、エネルギーの効率的な利用による省エネの取組の定着を図る必要がある。	23.9%	91.2%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地産エネルギー創出支援事業費	政策	県奨	H28		①	18,528	17,568	210,600	210,600			・小水力やバイオマス、温泉熱等の利活用設備導入を支援		103,000	2,800
次世代エネルギー産業構築支援事業費	年次政策	単独	H28			155,016	145,516	69,500	60,000			・水素ステーション整備費に対する助成など ・引き続き、国庫活用により、水素エネルギー普及啓発事業の財源を確保		205,918	193,918
新エネルギー管理等事業費	政策	県行	H8			1,901	1,901	1,890	1,890			・再生可能エネルギー施設の管理や、再生可能エネルギーに係る情報収集 ・会議等の出席をWEB方式に見直し		1,800	1,800
創エネ・蓄エネ技術開発支援事業費	政策	国行	H30			106,346	3,150	111,843	3,843			・技術開発、実証試験に対する事業費助成経費を計上 ・引き続き、国庫活用により、技術開発を助成 ・低利用サイトを廃止		111,583	3,583
再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成	政策	国奨	R5			—	—	500,000	20,000			・国庫活用により県内事業者を対象とした太陽光発電及び蓄電池の導入を支援		268,000	6,000
ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費	年次	国行	R5			—	—	27,000	13,575			・産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録等を支援		10,000	7,584
中小企業脱炭素化推進事業費	年次	国行	R4			35,000	17,500	35,000	17,500			・企業脱炭素化支援センターを設置し、脱炭素化や省エネへの相談対応や、人材の育成などを実施		37,000	18,500

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
脱炭素社会に向けた地域マイクログリッド構築事業費助成	重点	県奨	新規			—	—	—	—			・地域マイクログリッドの構築のための設備導入を支援する助成制度を新設		20,000	20,000
次世代太陽光発電設備導入検証事業費助成	重点	県行	新規			—	—	—	—			・次世代太陽光発電設備の導入を実証		15,000	15,000
次世代自動車普及促進事業費	政策	県行	H23			4,954	4,332	5,713	5,713			・EV充電器の位置情報の発信や、県保有の急速充電器の維持管理等 ・FCVによる外部給電デモンストレーションを実施 ・開催方法をWEB方式に見直し		7,028	7,028
輸送・産業用燃料電池車両導入促進事業費助成	年次	県奨	R5			—	—	35,500	35,500			・水素を利用した燃料電池バス導入を支援		17,750	17,750
電源立地等対策事務費	準義務	国行	S56			723	110	723	110			・電源立地地域対策交付金等の交付事務を実施 ・国庫充当が可能な費用のみを計上		613	0
電源立地地域対策交付金事業費	準義務	国奨	S53			1,809,302	0	1,993,537	0			・水力又は原子力発電所の立地する市町が行う地域対策事業等に対して助成		2,010,997	0
石油貯蔵施設立地対策事業費	準義務	各都 公共	S53			49,335	0	55,474	0			・石油貯蔵施設の周辺市町が行う防災安全施設等の整備に対して助成		53,394	0
特定発電所周辺地域振興対策事業費	準義務	単独 事業	H9			248,000	248,000	248,000	248,000			・浜岡原子力発電所の所在市等が行う原子力安全対策事業等に対して助成		248,000	248,000
EV充電インフラ整備事業費	年次	県行	R4	(R5)		6,060	6,060	71,100	71,100			事業終了		—	—
ふじのくにパーチャルパワープラント構築事業費	政策	国行	H29	(R5)	①	3,400	1,100	2,700	1,100			事業終了		—	—
脱炭素社会に向けた地域の自立・分散型エネルギーシステム構築事業費助成	年次	県奨	R3	(R5)		55,000	55,000	111,000	111,000			事業終了		—	—
歳入異動(エネルギー政策課)	歳入 異動	歳入 異動	H30			0	△ 2,607	0	△ 10,986			・電源立地地域対策交付金未換金のうち、国への返還分を受入		0	△ 6,058
計						—	—	3,479,580	788,945					3,110,083	535,905

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	就業支援局	課名	労働雇用政策課	政策体系 No	7-1
----	-------	----	---------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
一般労働者の年間総実労働時間	毎年2,006時間以下	1,955時間	1,956時間	100%	-	-	・R4実績は目標値を達成している。 ・引き続き、経営者向けセミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣、専門家による巡回訪問支援などにより、多様な人材の活躍を推進し、目標達成の継続を目指していく。	2,006時間以下	100%
県内出身大学生のUターン就職率	43%	35.7%	34.2%	79.5%	-	-	・目標値達成に向け、より一層の取組が必要である。 ・求職者、保護者等に向けた情報発信の拡充、県内企業のインターンシップ導入支援の強化、大学生の就職活動への補助等により、Uターン就職率の向上を図っていく。	43%	100%
障害者雇用率	2.4%	2.28%	2.32%	96.7%	2.37%	98.8%	・障害者雇用率は着実に向上している。 ・法定雇用率はR6.4月から2.5%、R8.7月から2.7%に引き上げられることから、目標値の見直しを行うとともに、障害のある方の就労・定着支援、企業への働きかけ等を通じ、障害者の雇用推進を図っていく。	2.53%	105.4%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												労働雇用政策総合推進事業費	政策		
労働政策総合推進事業費	政策	県行	S33	(R5)	①②	21,589	20,826	22,357	21,629			事業終了		-	-
勤労者福祉増進支援事業費助成	準義務	県奨	S39			4,140	4,140	4,140	4,140			・勤労者の福祉増進と生活の維持向上を図る事業に対して助成		4,140	4,140
労働教育等委託事業費	準義務	県奨	S35			2,610	2,610	2,610	2,610			・企業の経営者等に対する労働教育及び労働安全衛生知識の普及啓発を実施		2,610	2,610
労政会館運営費	年次政策	庁舎県行	S27		②	31,240	28,532	46,279	46,196			・労働政策総合推進事業費で執行していた労政会館関係事務の一部について労政会館運営費に組替え、効率的に執行		31,007	30,929
労政会館施設整備事業費	年次	単独事業	H22			85,411	1,678	10,800	2,232			・一般単独事業債及び脱炭素化推進事業債を充当		39,700	8,377
多様な人材活躍推進事業費	重点年次政策	国行	新規		③	-	-	-	-			・女性役職者育成セミナー事業費と多様な働き方導入推進事業費を統合し、効率的に執行		44,800	33,981

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
女性役職者育成セミナー事業費	政策	国行	H27	(R5)	③	2,792	1,117	3,400	1,250			事業終了		-	-
多様な働き方導入推進事業費	重点	国行	H30	(R5)	③	21,781	0	36,800	32,783			事業終了		-	-
定住外国人正社員就労促進事業費	年次	国行	R4	(R5)		2,940	1,612	3,000	1,642			事業終了		-	-
フードバンク活動推進事業費	政策	国奨	R元			0	0	2,000	0			・食品ロス削減のため、フードバンク活動を行う団体等に対して助成		2,000	0
しずおかUIターン就職支援事業費	重点 年次 政策	国行	新規		④	-	-	-	-			・4つの事業(雇用対策総合推進事業費、「30歳になったら静岡県！」応援事業費、ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費及び地域企業人材確保事業費)を統合し効率的に執行		76,000	54,600
雇用対策総合推進事業費	重点 政策	国行	H元	(R5)	①④	14,310	5,060	11,252	7,502			事業終了		-	-
「30歳になったら静岡県！」応援事業費	年次 政策	国行	H30	(R5)	④	20,200	10,425	19,700	9,925		○	事業終了		-	-
ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費	重点 政策	国行	H30	(R5)	④	25,001	12,614	28,000	14,050		○	事業終了		-	-
地域企業人材確保事業費	重点 年次 政策	国行	H28	(R5)	④	90,100	64,399	93,500	68,214		○	事業終了		-	-
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	重点 年次	国行	H27			114,509	51,360	107,700	47,360			・副業・兼業に関する補助制度を創設		114,300	52,295
しずおかジョブステーション運営事業費	年次 政策	国行	H25		⑤	87,500	73,000	75,100	63,850			・就職相談員数について、実績を踏まえ見直し ・高齢者新規就業支援事業費と統合し効率的に執行		93,400	72,449
海外高度人材活躍支援事業費	年次	国行	R元			33,000	19,800	33,000	19,800			・県内企業による海外の大学・大学院卒の高度人材採用を支援		33,000	19,800

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												障害者職場定着支援事業費	政策		
障害者雇用企業支援事業費	政策	県行	H28			55,400	55,400	55,400	55,400			・障害者雇用推進コーディネーターの配置等		58,100	58,100
障害者職域拡大事業費	政策	県行	R4			14,976	0	13,283	13,283			・障害者職域拡大コーディネーターの配置等		14,600	14,600
職場適応訓練費	政策	国奨	S43			185	93	185	93			・就職の困難な求職者を職場環境に適応させるため、事業主に訓練を委託		185	93
シルバー人材センター自立促進事業費助成	政策	県奨	H22			16,231	16,231	16,231	16,231			・シルバー人材センターの自立を促進する事業に対して助成		16,231	16,231
高齢者新規就業支援事業費	年次	国行	R元	Ⓡ5	⑤	19,992	9,996	20,000	10,000			事業終了		—	—
計						—	—	653,659	487,112					607,735	445,092

事業別見直し状況一覧

							部局名	経済産業部	
局名	就業支援局		課名	職業能力開発課		政策体系 No		7-1	
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	50%	16.9%	19.7%	39.4%	23.5%	47%	・デジタル化等に対応できる人材を育成するため、工科短期大学校、浜松技術専門校で、成長産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施する。 ・通常在職者訓練のコース内容を見直してデジタル化訓練に移行することにより、令和7年度までデジタル化等促進訓練を全体の50%まで拡充していく。	40.0%	80.0%
WAZAチャレンジ教室参加者数	2,400人	2,213人	2,182人	90.9%	2,320人	96.7%	・R5年度の実績は前年度を上回る実績となったが、受講申込後の病欠による受講者数の減少等により、目標には到達しなかった。 ・年度当初の計画立案時における対応や、執行状況に応じた年度途中の追加募集により目標の達成に取り組む。また未実施市町への広報を行い全県に事業を周知して効果を波及させる。	2,400人	100.0%
工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	100人	38人	28人	28%	41人	41%	・昨年度と同規模の訓練コースを計画し、R5年度の実績は前年度を上回ったが、目標には届かなかった。 ・応募者が少ないことや委託先の確保ができず中止となるコースもあるため、引き続き、ハローワークや外国人を支援するNPO法人等の関係機関・団体との連携を強化し、求職・求人ニーズに合った訓練コースを設定し、積極的な情報発信を行うとともに、委託先の確保に努めていく。	90人	90.0%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
職業能力開発総合推進事業費	年次政策	国行	S33			248,712	94,716	258,800	87,838			・若年技術者・技能者の育成、在職者の技術及び技能の向上、離転職者の技能の習得に必要な職業訓練等を実施		267,800	95,074
工科短期大学校等障害者再就職支援事業費	年次政策	国行	H16			57,987	10	95,577	10			・個人の適性や、地域の雇用ニーズに応じた多様な職業訓練等を実施		95,295	10
定住外国人職業能力開発推進事業費	年次	国行	H20			8,922	557	10,200	479			・職業訓練コーディネーター及び通訳を配置		11,900	480
工科短期大学校等指導員養成事業費	政策	県行	H4			649	432	518	344			・過去実績により企業研修日数を見直し		478	329
デジタル化等促進職業訓練事業費	政策	県行	R3	R7		27,064	0	17,524	14,899			・過去実績により教材費等の積算を見直し		17,381	14,146
離職者のITスキル向上支援事業費	年次	国行	R5			-	-	33,000	16,544			・ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を実施		33,000	16,544

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
工科短期大学校等庁舎管理費	年次政策	庁舎県行	S33			99,965	96,898	97,187	94,950			・過去実績を踏まえた需用費の積算を見直し	98,158	95,362	
工科短期大学校等施設改修事業費	年次	各部公共	H28			174,057	3,365	121,000	32,000			・浜松技術専門校の外壁改修工事等を実施	233,600	12,841	
工科短期大学校等施設整備事業費	政策	各部公共	H13			43,939	21,970	40,081	20,041			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備	67,428	33,854	
県単独工科短期大学校等施設整備事業費	政策	単独事業	H13			19,188	18,670	16,937	16,418			・工科短期大学校、浜松技術専門校及びあしたか職業訓練校の訓練機器等を整備	16,937	16,418	
離職者等再就職支援事業費	年次政策	国行	H10			269,529	0	419,613	0			・民間訓練機関等を活用し、職業訓練を実施	419,011	0	
認定訓練事業費助成	準義務	国奨	S50			122,000	27,850	151,882	39,459			・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練に対する運営費等を助成	138,484	34,587	
技能の場力強化事業費	政策	県行	H11			20,126	20,126	23,000	20,878			・ものづくり体験教室や各種技能競技大会出場選手の育成強化等に対する助成等を実施 ・一般寄附及び企業版ふるさと納税を活用	23,343	21,204	
外国人技能者育成支援事業費	年次	国行	R元			9,300	4,838	9,300	4,870			・外国人技能実習生を対象とした日本語研修や実技研修を実施	9,600	4,994	
職業能力開発協会事業費助成	準義務	国奨	S54			99,964	50,663	98,600	50,074			・技能検定や技能向上に関する講習会等の開催に対して助成	98,700	50,977	
技能士会連合会事業費助成	準義務	県奨	S55			2,760	2,760	2,760	2,760			・技能競技大会等の開催等に対して助成	2,760	2,760	
職業訓練手当支給事業費	準義務	国奨	S42			93,272	46,636	120,313	60,157			・支給見込人数の積算方法を見直し	99,702	49,851	
歳入異動	歳入異動	歳入異動	H27			0	△ 620	0	△ 620			・自動販売機貸付料の歳入異動	0	△ 543	
計						—	—	1,516,292	461,101				1,633,577	448,888	

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	商工業局	課名	商工振興課	政策体系 No	8-4
----	------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
工業技術研究所の技術指導件数	35,000件	33,255件	34,765件	105.3%	35,000件	100%	中小企業が直面している生産技術や新製品開発などの幅広い課題に対応するため、企業ニーズに対応した研究開発、技術指導や依頼試験などに取り組む。R4実績で目標値(33,000件)を達成したため、目標値を上方修正(35,000件)した。	35,000件	100%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
商工業総合振興対策費	政策	県行	S35			45,429	44,418	47,162	46,386			・事務費等の実績に基づく適正計上	47,162	46,262
商工業関係団体事業費助成	準義務	県奨				34,440	34,440	32,010	32,010			・引き続き、商工業関係団体へ活動に必要な経費を助成	32,010	32,010
BCP緊急普及促進事業費助成	政策	県奨	H29			9,300	9,300	7,400	7,400			・県BCPモデルプラン第4版の導入促進及びワークショップ形式による策定支援の実施	7,400	7,400
中小企業等新事業展開促進事業費助成	重点	県奨	R5	(R5)		—	—	200,000	200,000			事業終了	—	—
ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度促進事業費	重点	県行	R3	(R5)		136,497	0	30,000	30,000			事業終了	—	—
静岡ものづくり革新リーダー養成事業費助成	政策	県奨	H26			9,500	9,500	9,500	9,500			・令和元年度に見直しを実施済、かつ毎年地域を変えて地域密着型で事業を実施しており、現在3巡目の途中であるため事業を継続	9,500	9,500
ヘルスケア産業振興事業費	政策	県奨	H23	(R5)		8,350	4,349	1,183	1,183			事業終了	—	—
サービス産業活性化支援事業費	政策	県行	H30			8,000	8,000	6,320	6,320			・人手不足、賃上げ対応等、中小サービス事業者の生産性向上の必要性が高まっていることから事業継続	10,000	10,000
工業技術研究所管理運営費	政策	県行				69,355	64,945	72,197	67,885			・工業技術研究所を適切に管理運営し、新しい技術の開発を支援	87,000	81,778

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
工業技術研究所庁舎管理費	政策	庁舎 県行				365,567	363,719	374,035	372,361			<ul style="list-style-type: none"> 工業技術研究所を適切に管理運営し、新しい技術の開発を支援 庁舎設備の保守点検等に係る委託業務内容の見直し 光熱水費の削減 		364,021	362,252
工業技術研究所庁舎等維持補修費	年次	庁舎 維持				411,231	77,231	1,030,772	777,772			<ul style="list-style-type: none"> 工業技術研究所の庁舎等の維持補修 緊急性の高い工事を実施 		308,800	308,800
工業技術研究所試験研究費	政策	試験 国行				33,011	19,188	42,640	19,626			<ul style="list-style-type: none"> 研究報告書等の印刷を廃止(電子化で対応) 県単研究等に係る需用費や委託料等を見直し 		46,502	17,626
工業技術研究所公募競争型資金活用 研究事業費	政策	試験 国行				2,515	0	52,981	0			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、外部資金を積極的に活用 		37,831	0
工業技術研究所依頼試験費	政策	試験 特行				58,905	58,905	65,942	65,942			<ul style="list-style-type: none"> 地域企業からの依頼に基づき、製品や原材料等の試験分析、成績証明等を行う。 収入見込額に応じて事業を推進 		68,324	68,324
工業技術研究所研究機器等整備事業 費	政策	各部 公共				832	0	14,971	0			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、外部資金を積極的に活用 		14,744	0
工業技術研究所試験検査機器整備事 業費	年次	単独 事業	H29			95,568	58,066	129,900	79,900			<ul style="list-style-type: none"> 地域企業による技術開発等を支援するため、工業技術研究所に試験検査機器を計画的に整備 引き続き、公益財団法人JKA補助金を活用 新たに、企業版ふるさと納税の充当による財源を確保 		124,000	73,000
産業経済会館管理運営費	年次 政策	庁舎 県行	H2			17,305	6,087	11,819	5,420			<ul style="list-style-type: none"> 劣化診断結果に基づき緊急性の高い箇所を計画的に修繕 		17,498	11,411
計量検定所費	政策	一般 特行				17,469	17,230	17,470	17,286			<ul style="list-style-type: none"> 計量法に基づく検査・取締り等の業務を適正に実施 研修、打合わせ、会議のWeb利用、ペーパーレス化による時間、資源の節減 		18,758	18,525
特定計量器定期検査業務委託費	政策	県行				13,704	12,849	13,129	12,849			<ul style="list-style-type: none"> 特定計量器の定期検査業務を県が指定する指定計量証明検査機関への委託事業により適正に実施 事業委託等による継続的な人材配置のスリム化 		13,880	13,620
歳入異動(工業技術研究所自動販売 機建物賃付料)	歳入 異動	歳入 異動				0	△ 357	0	△ 357			-		0	△ 340
歳入異動(補助金返還分)	歳入 異動	歳入 異動				0	△ 4,743	0	△ 4,743			-		0	△ 3,060
計						-	-	2,159,431	1,746,740					1,207,430	1,057,108

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部			
局名	商工業局	課名	企業立地推進課	政策体系 No	8-1(3)、12-2(3)				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
企業立地件数(製造業等の工場)	(2022~2025年) 累計300件	49件	52件	69.3%	R6年5月公表	-	首都圏・関西圏を重点地域に設定し、東京・大阪事務所と連携して医薬品・医療機器等の有望企業を訪問して、県内への投資を働きかけるとともに、金融機関や不動産会社等の仲介事業者との関係構築や、関係部局や市町が連携することで、工業用地の造成と早期分譲を促進して用地確保を図るなど、企業の誘致定着活動を推進していく。	75件	-
県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2022~2025年度) 累計76事業所	14事業所	13事業所	68.4%	R6年12月公表	-	コロナ禍収束を受けて海外展開をしようとする企業が、進出段階に応じた適切な支援が受けられるよう、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、ジェトロ、県内金融機関等と緊密に連携するとともに、対面・オンライン双方を活用した商談参加支援や相談対応に取り組み、引き続き企業の海外展開を支援していく。	19事業所	-

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
企業立地促進強化事業費	重点政策	県行	H15		24,322	22,365	25,117	23,828			・県庁、東京事務所及び大阪事務所に企業誘致専任職員を配置するとともに、企業調査やOA機器を活用した情報発信等により、県外での活動を積極的に進める	34,500	33,939
新規産業立地事業費助成	年次	単独事業	H7		4,450,000	4,450,000	5,100,000	5,100,000			・県内外へ制度をPRし、県内企業の再投資促進、マザー工場等の誘致・定着を図る	8,600,000	8,600,000
地域産業立地事業費助成	年次	単独事業	H11		2,110,000	2,110,000	1,300,000	1,300,000			・県内外へ制度をPRし、県内企業の再投資促進、マザー工場等の誘致・定着を図る	2,100,000	2,100,000
工業用地安定供給促進事業費助成	年次	単独事業	H26		23,000	23,000	57,000	57,000			・市町の事業進捗の精査の結果、R6は該当箇所なし	0	0
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費助成	政策	国奨	H14		220,000	0	250,000	0			・国の事業を活用し、該当地域への立地支援を行う	480,000	0
実証フィールド調査事業費	政策	県行	R3	Ⓡ5	3,000	3,000	10,000	10,000			事業終了	-	-
海外ビジネス支援事業費助成	政策	県奨	H25	Ⓡ5	①	1,000	1,000	3,000	3,000		事業終了	-	-
海外展開コンサルティング事業費助成	政策	県奨	H24	Ⓡ5	①	3,000	3,000	3,000	3,000		事業終了	-	-

海外派遣人材育成事業費助成	政策	県奨	H23	(R5)	①	4,800	4,800	4,800	4,800		事業終了	-	-
県内企業国際化支援事業費助成	政策	県奨	S34		①	19,519	19,519	19,604	19,604		・海外ビジネス支援事業費助成、海外展開コンサルティング事業費助成、海外派遣人材育成事業費助成を統合し、機動的に執行	29,392	29,392
海外経済交流促進事業費	重点政策	県行	H15		②	32,343	32,343	32,160	32,160		・海外成長力活用強化事業費を統合し、機動的に執行	29,600	29,600
海外成長力活用強化事業費	政策	県行	H28	(R5)	②	3,578	3,578	3,726	3,726		事業終了	-	-
浜松内陸コンテナ基地修繕費	年次政策	庁舎維持	H18			1,134	△ 13,799	14,810	△ 123		・浜松内陸コンテナ基地の維持管理を実施	3,130	△ 11,803
歳入異動(清水港振興株式会社配当金)	歳入異動	歳入異動				0	△ 1,500	0	△ 1,500		-	0	△ 1,500
計						-	-	6,823,217	6,555,495			11,276,622	10,779,628

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	商工業局	課名	商工金融課	政策体系 No	8-4
----	------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
中小企業の経営革新承認件数	(2022~2025年度) 累計2,300件	574件	488件	—	575件	25%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標を達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。	(2022~2025年度) 累計 2,300件	100%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
中小企業向制度融資促進費助成	重点 年次	県奨	S28			13,036,483	609,073	8,467,977	1,090,201			<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連3資金、経済変動対策貸付(原油・原材料高対応枠)、新事業展開支援資金(新分野貸付)を廃止 ・コロナ関連資金(既往借入)に対応した借換枠を創設。 ・脱炭素支援資金の対象要件拡充 ・成長産業分野支援貸付とクラスター産業分野支援貸付を統合し、資金を一本化 		2,071,768	1,666,036
信用保証協会制度融資事務費助成	政策	県奨	H14			59,000	59,000	59,000	59,000			<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証協会における県制度融資事務の効率化・円滑化のために継続的に実施 		59,000	59,000
信用保証協会損失補償費	年次	県奨	S35			86,224	77,519	178,000	163,941			<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネットとしての信用保証制度を安定的に維持するために、年度ごとに必要額を精査し、適切な予算を計上 		178,000	163,149
産業成長促進費助成	年次	県奨	H27			39,544	39,544	47,476	47,476			<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済を牽引する中堅・大企業の設備投資を喚起することで、県内経済の活性化を図る ・令和6年度以降は新規の受付を停止し、既往分の利子補給のみを行う 		42,042	42,042
中小企業保証支援事業費助成	政策	県奨	R4			180,000	180,000	60,000	60,000			<ul style="list-style-type: none"> ・創業、事業承継、災害復旧に向けた資金調達を支援するため、信用保証料の軽減に対して助成 		70,000	70,000
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金	準義務	繰入金	S29			13,204	13,204	96,497	96,497			<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の精査と計画的な執行に努力 		368,419	368,419
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金)	歳入異動	歳入異動				0	△ 172,514	0	△ 170,175			-		0	△ 195,367
歳入異動(中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰入金)(設備近代化財源返還等)	歳入異動	歳入異動				0	△ 44,805	0	△ 19,728			-		0	△ 1,385

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(東京中小企業投資育成株式会社配当金)	歳入異動	歳入異動				0	△ 5,850	0	△ 5,850			-		0	△ 5,850
歳入異動(中小企業災害対策等保証支援事業費助成)	歳入異動	歳入異動				0	△ 305,511	0	△ 305,511			-		0	△ 613,021
計						-	-	8,908,950	1,015,851					2,789,229	1,553,023

事業別見直し状況一覧

					部局名		経済産業部			
局名	商工業局		課名	経営支援課		政策体系 No		8-4		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
事業承継診断実施件数	(2022~2025年度) 累計26,000件	5,899件	6,485件	25.0%	累計 12,735件	49%	事業承継ネットワークの各構成員が積極的に事業承継診断に取り組んだ結果、目標を上回る見込みである。今後も金融機関をはじめとするネットワーク構成員との連携を一層強化し、親族内承継やM&A等の第三者承継を支援していく。		累計 18,985件	73%
中小企業の経営革新承認件数	(2022~2025年度) 累計2,300件	574件	488件	22.00%	累計 976件	42%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標を達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。		累計 1,551件	67%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
小規模事業経営支援事業費助成	準義務	県奨	S35			2,361,427	2,361,427	2,461,800	2,461,800			・小規模事業者の経営を改善する事業等への支援を継続		2,466,000	2,466,000
小規模企業経営力向上支援事業費助成	重点政策	国奨	H29	○R5	①	275,514	72,868	349,000	299,000			事業終了		-	-
中小企業連携組織対策事業費助成	準義務	県奨	S32			227,278	225,497	230,200	230,200			・中小企業者等の組織化推進や組合等の運営指導などの事業等への支援を継続		232,600	232,600
中小企業等付加価値創出事業費助成	重点政策	国奨	新規		①	-	-	-	-			・商工団体等による伴走支援のもと中小企業等による独自の技術やサービス展開を目指す取組を支援 ・中小企業向け補助金(中小企業等新事業展開促進事業費補助金、経営革新計画促進事業費補助金)を再構築し、中小企業等収益力向上事業費補助金を創設		670,000	520,000
事業承継推進事業費	政策	県行	H29			8,730	8,730	15,000	15,000			・円滑な事業承継に向け、事業承継計画の策定促進や啓発活動として事業推進月間を継続実施 ・技術評価等一部支援メニューの廃止		9,400	9,400
中小企業等専門家派遣事業費	政策	県行	R3			78,993	59,343	77,700	77,700			・独自技術・サービスの開発や新事業の展開等に取り組む中小企業等を支援するため、専門家派遣を実施		77,700	77,700
中小企業支援センター事業費	政策	県行	H12			50,483	50,483	45,500	45,500			・県中小企業支援センターにおける経営革新計画の制度普及や作成支援業務等を実施		45,980	45,980
磐田商工会議所会館建設事業費助成	重点	県奨	R5	○R5		-	-	20,000	20,000			事業終了		-	-

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
商工会女性部全国大会事業費助成	政策	県奨	R5	Ⓡ5		-	-	5,000	5,000			事業終了		-	-
経営革新計画促進事業費助成	重点政策	県奨	H12	Ⓡ5		274,924	234,378	250,000	250,000			事業終了		-	-
計						-	-	3,454,200	3,404,200					3,501,680	3,351,680

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	商工業局	課名	地域産業課	政策体系 No	8-2、8-4
----	------	----	-------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
商店街の空き店舗率	毎年度 9.3%以下	9.3%	9.3%	100%	10.7%	86.9%	・商店街の空き店舗に新規開業者の出店を促すため、「空き店舗対策会議」「まちづくり実践者交流会」に加え、「まちづくりフォーラム」を開催し、空き店舗などの課題の解決に向け、情報共有や人材交流を図る機会を創出する。 ・商店街が行う、空き店舗を活用したチャレンジショップの実施等を引き続き支援していく。	9.3%以下	100%
主要な地場産業の全国シェア	毎年 繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%	繊維3.1% 家具4.6% 紙・パルプ 11.9%	未公表	-	繊維3.1% 家具4.6% 紙・パルプ 11.9%	繊維100% 家具90.2% 紙・パルプ 104.3%	・家具産業の進捗が遅れているため、令和5年度に「静岡の家具」振興方針を策定する予定。 ・令和6年度から、振興方針に基づき、家具をはじめ地場産業全体で相互に連携して行う情報発信や販路拡大等を支援していく。	繊維3.1% 家具5.1% 紙・パルプ 11.9%	繊維100% 家具100% 紙・パルプ 104.3%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地場・工芸品産業振興事業費助成	政策	県奨	S61			8,220	8,220	8,220	8,220			・地場産業及び伝統工芸品の業界団体が行う各種振興事業に対する助成		8,220	8,220
デザイン活用推進事業費	重点政策	県行	H27	(R5)	①	10,672	10,672	13,700	13,700			事業終了		-	-
地場産品魅力発信事業費助成	重点年次政策	県行	R4	(R5)	①②	7,700	6,960	8,000	7,260			事業終了		-	-
下請振興等事業費助成	政策	県奨	S41			62,300	62,300	62,300	62,300			・下請中小企業への取引あっせんや各種商談会の開催及び下請取引の適正化の推進		62,401	62,401
休廃止鉱山鉱害防止対策費助成	準義務	県奨	S56			3,497	3,497	4,009	4,009			・休廃止鉱山の坑廃水処理に係る費用の助成		4,018	4,018
県産日本酒販路拡大事業費	重点	国行	新規			-	-	-	-			・静岡県産日本酒の地理的表示(GI)の指定を契機に、知名度向上と販路拡大を図る		11,000	7,665
しずおかプロダクツ魅力発信事業費	重点政策	県行	新規		①	-	-	-	-			・デザイン活用推進事業費及び地場産品魅力発信事業費助成の一部事業を統合 ・本県地場産業が強みを生かし、持続可能な産業として発展するため、相互に連携して行う情報発信や販路拡大等を支援		20,000	19,260

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ホビーの活用による産業人材育成事業費	重点政策	県行	新規		②	-	-	-	-			・地場産品魅力発信事業費助成の一部を統合 ・将来の地場産業を支える人材を育成するため、ホビーを活用し、子供たちが「ものづくり」に触れる機会の提供と理解促進を図る		6,000	6,000
電気保安推進指導事業費	政策	一般特行	S36			6,531	6,282	9,265	9,065			・電気工事業法に基づく許認可事務を適正に実施 ・令和6年度から免状交付・登録事務について県直営から委託による業務負担の軽減及び県民サービスの向上を図る		12,000	11,789
魅力ある個店づくり推進事業費	政策	県行	H23			5,600	5,600	7,800	7,800			・ブランディング動画による情報発信の強化を実施 ・特集ページの内容を見直すなど、特設サイトの運営費を削減		6,240	6,240
魅力ある買い物環境づくり支援事業費助成	政策	県奨	H30			5,894	5,894	7,300	7,300			・地域の特色を活かした商店街等の活性化策に取り組む市町を継続支援 ・市町の要望額を精査		6,700	6,700
多様なプレイヤーによるまちづくり推進事業費	重点	県行	新規			-	-	-	-			・多様なプレイヤー(まちづくり関係者)が課題解決を図るために集う「場」を提供し、情報共有や人材交流を支援		3,000	3,000
「静岡の家具」振興事業費	重点	県行	R5		Ⓡ5	-	-	4,000	4,000			事業終了		-	-
店舗のデジタル化サポート事業費	政策	県行	R2		Ⓡ5	2,200	2,200	600	600			事業終了		-	-
地域商業機能複合化推進事業費助成	政策	国奨	R3		Ⓡ5	9,000	1,000	4,500	500			事業終了		-	-
計						-	-	129,694	124,754					139,579	135,293

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農業局	課名	農業戦略課	政策体系 No	8-5
----	-----	----	-------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,084億円	2,132億円	88.8%	—	—	・「農業産出額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。	2,400億円	100.0%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
農業振興総合推進費	政策	県行	S53			97,873	68,400	86,683	58,169			・事務経費の精査、外部サイトの廃止等により経費を節減	85,774	56,675
海外農業交流推進事業費	政策	県行	H29			3,700	3,700	5,020	5,020			・交流人数の縮小、現地通訳費の削減等による手法見直し	4,843	4,843
地方卸売市場流通円滑化資金利子補給金	年次	県奨	S47			786	786	684	684			・事業要望を踏まえ適正計上	775	775
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	政策	各都公共	H17			281,083	0	909,614	330			・事業要望を踏まえ適正計上	969,067	330
産地パワーアップ事業費助成	政策	各都公共	H28			545,000	0	2,565	345			・事業要望を踏まえ適正計上	75,760	345
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成	政策	国奨	R元			137	0	11,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上	11,000	0
先端農業プロジェクト推進事業費	年次	国行	H29		①	182,762	108,383	193,886	116,208			・地方創生推進交付金の活用による財源確保 ・事業実績を踏まえ適正計上	201,500	120,040
次世代栽培研究拠点研究費	年次	試験国行	H29	Ⓡ5	①②	37,673	19,739	38,900	20,528			事業終了	—	—
先端農業推進拠点庁舎管理費	政策	庁舎県行	H29		①	107,104	50,792	83,601	63,407			・先端農業推進拠点の庁舎管理等に係る所要額を精査し適正計上	78,481	61,717

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
次世代栽培研究拠点管理運営費	政策	県行	H29	○R5	①②	1,314	1,314	1,426	1,426			事業終了		-	-	
スマート農業実装化支援事業費	政策	国行	R元			1,970	0	67,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上		35,000	0	
農林畜産技術研究所庁舎管理費	政策	庁舎 県行	R元	○R5	③	181,199	179,795	177,652	176,202			事業終了		-	-	
農林畜産技術研究所管理運営費	政策	試験 県行	R元		③	174,001	161,192	169,330	159,444			・農林技術研究所及び畜産技術研究所の管理運営及び 庁舎管理に係る所要額を精査し適正計上		373,542	359,352	
農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	年次 政策	庁舎 維持	R元			48,010	12,010	157,600	39,600			・修繕を要する箇所を精査し適正計上		217,400	58,400	
農林畜産技術研究所試験研究費	政策	試験 国行	R元		④	216,714	63,430	252,185	73,683			・引き続き外部資金を積極的に活用 ・燃料費や飼料費の価格相場を踏まえ適正計上 ・生産物収入の確保努力		343,682	59,982	
農林畜産技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	政策	試験 国行	R元	○R5	④	27,500	0	108,714	0			事業終了		-	-	
農林技術研究所依頼試験費	政策	試験 特行	R元			910	910	798	798			・依頼試験機器の使用料収入の見込に基づき適正計上		597	597	
農林畜産技術研究所研究機器等整備事業費	政策	各部 公共	R元	○R5	⑤	5,044	0	46,243	0			事業終了		-	-	
農林畜産技術研究所施設備品等整備事業費	政策	各部 公共	R元		⑤	8,160	8,160	10,316	10,316			・研究機器整備等に係る計画に基づき適正計上		51,987	8,284	
農林技術研究所茶業研究センター施設整備事業費	年次	各部 公共	R元			873,779	61,342	493,000	79,950			・令和6年度は令和5年度2月補正にて計上済みの予算 にて対応(国補助事業)		-	-	
地域バイオマス利活用施設整備事業費	政策	各部 公共	H30			1,500	0	76,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上		1,000,000	0	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												海外農業研修支援事業費	政策		
農業コンサルティング推進事業費	政策	国行	H29			14,000	0	20,000	0			・事業要望を踏まえ適正計上		20,000	0
計						-	-	2,915,217	806,110					3,469,408	731,340

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農業局	課名	農業ビジネス課	政策体系 No	8-5
----	-----	----	---------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,084億円	2,132億円	88.8%	—	—	・「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 ・「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。	2,400億円	100.0%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												農を支える元気な担い手支援事業費	政策		
新規就農者育成総合対策事業費助成	政策	国奨	H28			400,000	40,000	749,451	110,250			・事業要望や実績を踏まえ適正計上		655,589	78,430
農林大学校専門職大学移行事業費	年次	単独事業	H30	(R5)		263,481	30,481	160,700	42,700			事業終了		—	—
農林環境専門職大学管理運営費	年次	県行	R2			364,389	207,733	412,000	236,354			・中期維持保全計画工事の精査 ・生産物収入の確保努力		548,415	241,112
農林環境専門職大学公募競争型資金活用研究事業費	年次	試験国行	R2			8,527	0	30,106	0			・文部科学省等の公募競争型資金制度を活用した研究に係る経費を計上		31,199	0
女性が拓く未来の農業推進事業費	政策	国行	H30			1,607	0	4,100	1,100			・事業要望を踏まえ適正計上 ・ポータルサイトを県庁ホームページ内に移設し運用経費節減		4,000	1,000
農地集積対策事業費助成	政策	国奨	S54			19,900	17,200	20,500	17,200			・事業要望を踏まえ適正計上		20,500	17,200
農業委員会等活動強化事業費助成	政策	国奨	S27			219,226	1,387	282,779	1,387			・農業委員会による、担い手への農地集積・集約化等を促進 ・事業要望を踏まえ適正計上		282,779	1,387
荒廃農地再生・集積促進事業費助成	生活環境	単独事業	R元			30,000	30,000	30,000	30,000			・市町と連携して事業周知に努め、更なる利用拡大を推進		30,000	30,000

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
荒廃農地等を活用した活動団体支援事業費助成	政策	県奨	H21			1,000	1,000	1,000	1,000			・荒廃農地を活用した地域農業の振興に資する取組を推進		1,000	1,000
農地集積・集約化推進事業費助成 (旧:農地中間管理機構体制整備費)	政策	国奨	H26			202,958	57,110	233,184	64,796			・担い手へ農地集積・集約化を推進 ・荒廃農地調査のDX化への支援方法見直し		224,795	61,412
地域計画策定推進事業費助成(旧:人・農地プラン推進事業費助成)	政策	国奨	R2			30,412	2,150	120,550	2,150			・事業要望を踏まえ適正計上		105,450	2,950
茶園集積推進事業費助成	政策	県奨	H28			6,480	6,480	6,480	6,480			・荒廃農地を防ぐため、茶園における担い手への農地集積を推進		5,680	5,680
静岡県農業構造改革支援基金積立金	年次	積立金	H26			100	0	20	0			・農業構造の改革を支援する事業に要する経費に充当するため、国の交付金を原資として基金へ積立て		13	0
農業振興資金利子補給金	年次	県奨	S36			85,061	85,061	100,300	100,300			・貸付実績、需要見込を踏まえ貸付枠を精査		98,600	98,600
静岡県農業信用基金協会特別準備金出捐金	準義務	出資金	H14			5,932	5,932	3,772	3,772			・貸付残高、需要見込を踏まえ出捐金を精査		4,100	4,100
家畜疾病緊急対策資金利子補給金	年次	県奨	R元			4,240	4,240	12,200	12,200			・鳥インフルエンザや豚熱の発生により影響を受けた農家への支援		16,730	16,730
農林水産業災害対策資金利子補給金	年次	災害対策費	H元			780	780	760	760			・自然災害等による被災農林漁業者の資金繰り支援のための必要額を計上		760	760

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
公債費	年次	公債費	H7			0	△ 78,469	0	△ 57,407			・就農支援資金の償還金のうち、国への償還分の受入見込を計上		0	△ 44,037
歳入異動(農業ビジネス課)	年次	歳入異動	H7			0	△ 41,768	0	△ 31,236			・農業改良資金及び就農支援資金の償還金の受入見込を計上		0	△ 26,256
歳入異動(担い手)	年次	歳入異動	H3			0	△ 12,040	0	△ 24,271			・農地流動化奨励金、農業次世代人材投資資金の返還金		0	△ 28,290
計						—	—	2,194,602	543,570					2,056,110	484,254

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農業局	課名	食と農の振興課	政策体系 No	8-5,9-1
----	-----	----	---------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,084億円	2,132億円	88.8%	—	—	・「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 ・「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。	2,400億円	100.0%

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
中山間地域等直接支払事業費助成	準義務	国奨	H12			158,822	55,941	166,765	57,783			・市町要望等により事業費を精査		166,765	57,783
中山間地域農業振興整備事業費助成	生活環境	単独事業	H7			17,000	17,000	17,000	17,000			・中山間地域の特性に応じた生産加工施設の整備等に対する助成		17,000	17,000
中山間の地域引力創出支援事業費助成	政策	国奨	R3			6,000	0	6,000	0			・地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの展開 ・農産物のブランド化による収益性向上等を支援		6,000	0
鳥獣被害防止総合対策事業費助成	政策	各都府県	H22			152,000	0	209,000	0			・市町が作成する被害防止計画に基づく取組などを国補助事業を活用して総合的に支援		209,000	0
食と農の輪推進事業費	政策	国行	R3			9,343	1,900	13,040	1,520			・食文化シンポジウムの事業費の見直し ・さらなる国庫の活用		13,760	880
農業における環境負荷低減推進事業費	政策	国行	H28		①	88,385	1,355	39,800	4,631			・決算額を踏まえた事業費の精査 ・市町要望等により事業費を精査 ・重要病害虫対策予算はR5当初より、「重要病害虫対策事業費」に移管		108,983	20,469
GAP推進事業費	政策	国行	H30			10,490	6,430	16,317	9,940			・決算額を踏まえた事業費の精査		12,367	5,990
環境保全型農業直接支払事業費助成	政策	国奨	H23	Ⓡ5	①	35,013	11,600	43,401	13,996			事業終了		—	—
農福連携支援事業	政策	国行	R2			9,000	1,500	6,500	2,000			・事業要望を踏まえ適正計上		6,500	2,000

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農業関係団体事業費助成	準義務	県奨	S49			79,085	79,085	79,085	79,085			・引き続き、農業関係団体へ活動に必要な経費を助成		79,085	79,085
山村振興等農林漁業特別対策事業費助成	政策	各部公共	H6	(R5)		0	0	10,300	0			事業終了		-	-
県単独農林業振興事業費助成	政策	単独事業	S58			0	0	2,884	2,884			・条件不利地域における持続的な農林業等の推進等に対する市町への助成		27,996	27,996
重要病害虫対策事業費	政策	国行	R5			-	-	126,000	0			・重要病害虫への対応のため、防除費用等を計上		194,000	0
歳入異動(農業)	年次	歳入異動	S51			0	△ 150,851	0	△ 36,953			・財産収入や過年度返納金等		0	△ 41,871
計						-	-	736,092	151,886					841,456	169,332

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農業局	課名	お茶振興課	政策体系 No	8-5,9-1
----	-----	----	-------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,084億円	2,132億円	88.8%	—	—	・「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 ・「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。	2,400億円	100.0%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
「茶の都」魅力発信・強化事業費	政策	県行	H28			9,075	6,900	10,500	8,400			・引き続き緑と水のふるさと基金を活用		9,000	6,900
明日のしずおか茶育成事業費助成	政策	県奨	H22	(R5)	①	1,920	1,920	1,920	1,920			事業終了		—	—
海外から選ばれる静岡茶確立事業費	政策	県行	R元	(R5)		4,500	0	4,500	4,500			事業終了		—	—
静岡茶愛飲定着推進事業費	政策	県行	H29		①	2,120	2,120	2,040	2,040			・県民会議の開催やお茶の競技大会の開催 ・しずおか茶ファン創出事業の統合 ・事業費の実績に基づく適正計上		3,836	3,836
ChaOIプロジェクト推進事業費	年次政策	国行	R2			175,000	113,258	159,300	129,650			・ChaOIフォーラムの運営支援 ・有機栽培の拡大に向けた取組等への支援 ・補助事業の採択基準の見直し		154,000	124,000
全国お茶まつり静岡大会開催支援事業費	年次	県行	新規			—	—	—	—			・第78回全国お茶まつり静岡大会開催の支援		5,000	5,000
新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費	年次	県行	H18			92,194	92,038	23,000	23,000			・しずおかO-CHAプラザの運営経費 ・静岡茶の情報発信機能強化の基礎調査の追加 ・第9回世界お茶まつりの開催準備経費		33,640	33,640
ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	政策	県行	H30			161,648	130,907	188,200	137,330			・施設の修繕箇所を精査 ・光熱費等の高騰を踏まえ適正計上 ・クラウドファンディング活用による歳入増の努力		165,149	125,279
計						—	—	389,460	306,840					370,625	298,655

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農業局	課名	農芸振興課	政策体系 No	8-5,9-1
----	-----	----	-------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,084億円	2,132億円	88.8%	—	—	・「農業産出額」「農業生産関連事業の年間販売金額」の目標達成に向けて、収益力向上を図る産地の生産体制強化への支援や、高品質で競争力の高い農産物の生産拡大を図る必要がある。 ・「農業生産関連事業の年間販売金額」に寄与する農産物直売所に対して、先進的、かつ、地域への波及効果の高い取組を実施する事業者を支援することにより、販売額及び生産者所得の向上に取り組む。	2,400億円	100.0%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費助成	政策	県奨	H30			—	—	—	—			・農芸品供給拡大緊急対策事業費(産業革新局)から移管 ・採択要件を見直し必要額を計上		162,300	162,300
水田農業構造改革対策推進事業費	政策	県行	H23			61,349	0	1,120	1,120			・直近実績を踏まえて必要額を計上		870	870
水田農業経営所得安定対策推進事業費助成	政策	国奨	H23		①	3,401	1,401	49,497	0			・市町要望等により事業費を計上		59,497	0
水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成	政策	国奨	R4	Ⓜ	①	17,931	0	20,000	0			事業終了		—	—
県育成みかん春しずかブランド構築事業	政策	県奨	R4			600	600	800	800			・春しずかの早期普及のため、苗木供給体制の整備を支援 ・補助対象となる取組を絞り込むことにより、事業費を見直し		642	642
農芸品品質管理高度化促進事業費助成	年次	県奨	R2			—	—	100,000	100,000			・施設整備の規模及び年次計画を踏まえ適正計上		81,000	81,000
静岡水わさびの伝統栽培推進事業費	政策	県行	H29			3,300	375	3,300	500			・引き続き緑と水のふるさと基金を活用 ・事務費等の実績に基づく適正計上		3,167	367
野菜価格安定対策事業費助成	準義務	県奨	S47			82,560	82,560	6,600	6,600			・必要資金助成額を計上		6,600	6,600
施設園芸デジタル化推進事業費	重点政策	国奨	R4			35,700	0	24,000	12,000			・引き続きデジタル国庫の活用による財源確保 ・施設園芸において、流通のDXを進め、出荷情報の精度向上を推進		14,200	9,200

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「花の都」づくり推進事業費	年次		
浜名湖花博開催記念基金積立金	年次	積立金	H17			15	0	1	0			・浜名湖花博開催記念基金の運用益の積立て		1	0
浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	年次	県行	R4			47,000	47,000	727,800	677,800			・浜名湖花博20周年記念事業の開催運営		24,500	24,406
持続的農業経営支援事業費助成	政策	県奨	R5			—	—	100,000	100,000			・経営の継続のため、省エネルギー化や生産の効率化等に資する農業用施設、機械等の更新と改修を支援		100,000	100,000
計						—	—	1,060,118	912,403					463,677	390,863

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部
局名	農業局		課名	畜産振興課	政策体系 No	1-2,8-5

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
農業産出額	2,400億円	2,084億円	2,132億円	88.8%	—	—	・畜産農家戸数の減少、安価な輸入畜産物との競合は今後も懸念されており、県産畜産物の安定的な生産・流通を推進するため、生産性向上による低コスト化と県産畜産物の訴求力強化や新たな販路開拓が必要である。	2,400億円	100.0%

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
畜産振興対策事業費助成	年次	県奨	S42			112,942	73,942	74,934	74,934			・飼料代や光熱水費等の相場を踏まえ適正計上	74,578	74,578
畜産関係団体事業費助成	準義務	県奨	R元			500	500	500	500			・引き続き畜産関係団体による畜産振興の取組について助成	500	500
畜産経営指導事業費助成	政策	県奨	S47			2,070	2,070	2,070	2,070			・引き続き畜産経営技術の高度化を促進する事業等に助成	2,070	2,070
畜産物価格安定対策事業費助成	準義務	県奨	S42			14,900	14,900	15,300	15,300			・直近実績により適正計上	14,742	14,742
食肉センター再編整備推進事業費	年次	各都公共	R3			42,500	42,500	553,000	125,481			・老朽化が進む県内2か所の食肉センターを再編整備 ・国庫事業を活用し、本体工事等を実施	4,444,000	595,358
畜産競争力強化対策整備事業費助成	政策	各都公共	H27			129,000	0	7,000	0			・畜産クラスター協議会が行う家畜飼養管理施設等の整備を支援 ・国庫事業を活用	52,000	0
県産飼料自給率向上対策事業費	重点	県行	新規			—	—	—	—			・輸入飼料から県産飼料への転換に向けた取組を促進	25,500	25,500
畜産業振興総合推進費	政策	国行	S45			41,911	22,937	45,374	23,926			・事務費等の実績に基づく適正計上	46,661	23,956
家畜衛生検査機器整備事業費	政策	各都公共	H26			6,634	3,835	5,661	4,146			・計画的な検査機器整備により精度の高い検査・診断を実施	5,428	4,146

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												特定家畜伝染病対策事業費	政策		
豚熱防疫体制強化事業費	年次	国行	R2		①	196,378	165,402	137,300	102,430			・実績に応じた資材等の数量の見直し ・委託積算の見直し等		206,416	136,279
豚熱ワクチン接種防疫体制事業費	年次	国行	R2	Ⓡ5	①	61,360	31,736	96,000	50,277			事業終了		—	—
計						—	—	1,005,511	433,860					4,930,694	907,142

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	農地局	課名	農地計画課	政策体系 No	1-3、8-5
----	-----	----	-------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	1,659ha	754ha	907ha	54.7%	—	—	本県の主要作物である茶、みかんや高収益作物(野菜等)を対象として、農地の集積・集約化を図り、生産性と収益性の向上・低コスト化に向けた、区画整理、暗渠排水整備等の品目別基盤整備プロジェクトを推進する。	1,432ha	86.3%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
県単独農業農村整備調査費	生活環境	単独事業	S24			415,122	330,082	367,000	289,075			・引き続き、営農戦略を持った意欲ある産地等を重点的な対象とし、農業農村整備事業の新規調査を実施 ・市町等が要望する地籍調査に要する費用等を計上		367,000	309,104
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	政策	国奨	H17			63,438	160	20,777	0			・引き続き、農業水利施設が持つ多面的機能を発揮するため、施設管理費等に対して助成		20,400	0
国庫委託土地改良調査費	政策	補助調査	S24	(R5)	①	95	0	900	0			事業終了		—	—
農村整備関連事業計画策定費	一般公共・国直轄	一般公共	H4			173,852	39,838	83,000	15,929			・営農戦略を持った意欲ある産地を対象とした各種基盤整備プロジェクトに位置付けられた農業農村整備事業等の新規計画や農業水利施設の長寿命化対策のための機能保全計画を策定		223,000	29,629
国土調査費助成	政策	国奨	S26			389,192	736	548,993	695			・津波浸水区域等の地籍調査を選択・集中的に促進		568,564	649
内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費	生活環境	単独事業	H25			26,000	5,657	28,000	12,018			・企業誘致を円滑に進めるため、受け手側となる周辺農地への基盤整備を実施 ・R6年度実施予定箇所なし		0	0
歳入異動(農地局)	歳入異動	歳入異動	S61			0	△ 12,061	0	△ 8,160			—		0	△ 13,021
国直轄等農業用水事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S40			651,028	5,227	1,032,000	81,087			・国直轄等事業のため、継続して実施 ・地元負担金を適正に償還		948,000	70,021
計						—	—	2,080,670	390,644					2,126,964	396,382

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部			
局名	農地局		課名	農地整備課	政策体系 No	8-5			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
基幹農業水利施設更新整備数	48施設(R4まで) 82施設(R7まで)	46施設	51施設	106.3%	56施設	68.3%	・基幹農業水利施設の更新整備に着手し、農業用水の安定供給の確保は順調に進捗している。 ・引き続き、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に実施していく。	73施設	89.0%
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	1,659ha	754ha	907ha	54.7%	—	—	本県の主要作物である茶、みかんや高収益作物(野菜等)を対象として、農地の集積・集約化を図り、生産性と収益性の向上・低コスト化に向けた、区画整理、暗渠排水整備等の品目別基盤整備プロジェクトを推進する。	1,432ha	86.3%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
一般公共・国直轄	一般公共	H23			2,932,197	5,414	2,747,000	98,445			・機能保全計画に基づき、基幹農業水利施設の計画的な更新整備を実施し、施設の長寿命化を図る	2,416,000	67,480
一般公共・国直轄	一般公共	H23			5,431,762	158,264	4,964,000	259,648			・水田地帯及び樹園地において、効率的かつ安定的な農業経営を可能とする基盤整備を実施することにより、経営体の育成・支援を図る	5,438,000	366,114
政策	県行	H8			8,861	6,705	10,047	7,890			・県有土地改良財産であるダム等の適正管理により、施設の長寿命化を図ることで、経費抑制に努める	9,121	7,369
政策	単独事業	S52			66,848	66,848	63,548	63,548			・計画的な整備補修の実施に努め、引き続き必要な助成額を確保	59,592	59,592
準義務	国奨	H8			72,300	40,956	85,984	48,018			・施設機能の適正な管理と施設点検及び整備補修により、施設の長寿命化を引き続き促進	94,400	52,713
政策	特行	H16			1,710	△ 5,340	1,700	△ 5,200			・東遠工業用水道企業団が施設の財産権を取得するまでの間、引き続き使用料等の徴収を行う	1,800	△ 5,600
生活環境	単独事業	S31			446,571	272,186	520,000	370,193			・小規模な生産基盤の整備に重点的に助成	548,000	387,029
生活環境	単独事業	H7			8,557	3,577	0	0			・地元要望に合わせ、ほ場を整備することで、農地を集積し、安定的な農業経営の確立と担い手の育成を支援 ・R6年度実施予定箇所なし	0	0

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農地防災ダム浚渫事業費	生活環境	単独事業	R4	Ⓡ5		246,000	0	230,000	0			事業終了		-	-
土地改良事業推進対策費助成	政策	国奨	S43			12,940	4,470	27,006	4,588			・土地改良施設の管理強化等のため、引き続き土地改良事業団体連合会に対して助成		27,856	4,588
土地改良事業団体連合会助成	準義務	県奨	S34			2,430	2,430	2,430	2,430			・助成金を再点検し、引き続き助成を実施		2,430	2,430
換地清算金	準義務	単独事業	S41			26,546	0	2,087,540	0			・ほ場整備事業等の換地による土地の評価額の差額を清算		2,121,703	0
県土強靱化対策事業費(農地)	生活環境	単独事業	R4	R7		50,000	0	50,000	13,000			・基幹農業水利施設の突発事故復旧を行う市町等に対して助成		50,000	13,000
計						-	-	10,789,255	862,560					10,768,902	954,715

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部			
局名	農地局	課名	農地保全課	政策体系 No	1-3、8-5、9-1				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
防災重点農業用ため池の整備数	346箇所	—	216箇所	62.4%	—	—	農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するため、早急に整備を要する防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策工事等を推進する。	296箇所	85.5%
「ふじのくに美しく品格のある色づくり」の参加者数	82,800人(R5まで) 87,600人(R7まで)	75,329人	78,211人	94.5%	—	—	・ふじのくに美農里プロジェクト、しずおか棚田・里地くらぶ、一社一村しずおか運動等の推進により、色づくりの参加者数は着実に増加している。 ・引き続き、農村地域の魅力を広く発信し、地域内外の人材を活用した農村コミュニティの強化を推進していく。	85,200人	97.3%

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R6当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
農村地域整備事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H26			2,239,511	15,066	2,080,000	66,507			・農業生産基盤や生活環境基盤の条件不利を改善し、地域農業の生産力を強化する整備を引き続き実施	1,578,000	54,630
農地・農村防災対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	H23			2,945,001	79,529	1,588,000	113,687			・県の総合的な防災対策の一翼を担うという役割を明確にし、効果的な事業展開を引き続き実施	2,113,000	87,543
県単独農地整備事業費助成	政策	単独事業	S58			75,828	828	60,069	7,069			・団体営事業を実施する市町への助成を継続	90,715	9,715
県営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S49			3,118,198	77,792	1,909,000	77,834			・東富士演習場周辺や下流域への洪水被害等を防止するため、調節池整備や河川改修を引き続き実施	1,972,000	85,495
団体営東富士演習場地区土地改良事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S49			227,118	572	261,000	946			・東富士演習場周辺の農業生産基盤整備等を行う団体への助成を継続	233,000	1,243
ふじのくに美しく品格のある色づくり推進事業費	政策	特行	H24			32,200	0	32,800	0			・農山村地域と多様な主体との連携を促進するなど、持続可能な農山村づくりのため、引き続き実施	31,800	0
多面的機能支払助成	政策	国奨	H27			386,817	0	435,000	0			・多面的機能の発揮のための地域活動を行う活動組織等を支援するため、継続実施する	450,000	0
わさび田災害復旧事業費助成	準義務	県奨	R2			77,890	77,890	—	—			・被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市町に対して助成	71,800	25,800

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															県営過年災害農地等復旧費
過年災害農地等復旧費助成	災害復旧費	補助過年災	H1			18,866	898	4,142,000	197,198			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	754,000	35,217	
県営現年災害農地等復旧費	災害復旧費	補助現年災	H1			83,086	1,036	37,000	959			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	37,000	959	
現年災害農地等復旧費助成	災害復旧費	補助現年災	H1			1,476,279	781	336,000	14,468			・農地・農業用施設等の災害復旧を適切かつ迅速に行うため、継続実施する	336,000	14,468	
計						—	—	10,994,869	488,078				7,786,315	318,335	

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部		
局名		農地局				課名		農地調整課			政策体系 No		8-5		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標		
基幹農業水利施設更新整備数	48施設(R4まで) 82施設(R7まで)	46施設	51施設	106.3%	56施設	68.3%	・基幹農業水利施設の更新整備に着手し、農業用水の安定供給の確保は順調に進捗している。 ・引き続き、地域農業の営農形態や構造変化に対応した農業水利施設のきめ細やかな更新整備、長寿命化を計画的に実施していく。					73施設	89.0%		
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
農地利用管理事務費	政策	国行	S22		①	25,230	3,381	39,680	4,123			・安定した農業生産を支える優良農地の確保のため、引き続き実施 ・一部の事業を統合し、効率的な事業執行に努め、事務経費を節減		29,869	4,187
計						-	-	39,680	4,123					29,869	4,187

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	森林・林業局	課名	森林計画課	政策体系 No	1-3、4-1、8-5、11-3
----	--------	----	-------	---------	------------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
木材生産量	毎年 50.0万m3	45.2万m3	45.9万m3	91.8%	令和6年 4月公表 予定		・令和4年の木材生産量は、台風15号により、路網等が被災し、木材生産や運搬に影響が及んだこと等から目標を下回った。 ・ICT等の先端技術を活用した木材生産適地の選定や森林施業の効率化により、利用間伐に加え、主伐による木材生産を促進していく。	50.0万m3	100%
森林の多面的機能を持続的に 発揮させる森林整備面積	毎年 11,490ha	11,116ha	8,589ha	74.8%	令和6年 9月公表 予定		・台風15号による災害の影響や倒木処理など復旧工事に人員が割かれ、間伐等森林整備に取り掛かることができず、目標値を下回った。 ・森林吸収源対策の確保に必要な目標森林整備面積を維持するため、引き続き、着実に森林整備を実施していく。	11,490ha	100%

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												森林・林業再生推進事業費	政策		
森林整備事務費	年次 政策	国行	S26			51,964	41,304	54,261	40,197			・地域森林計画の策定や優良種苗確保等の取組に加え、富士育種場の閉場に向けた建屋等の取壊しを実施	68,000	46,793	
森林認証取得促進事業費	政策	県行	H28			1,900	1,900	2,000	2,000			・県有林の森林認証の継続に必要な経費の検討、実績を踏まえた事業規模の最適化した上で森林認証の取得の促進等を継続	2,000	2,000	
森林・林業関係団体事業費助成	準事務	県奨	H29			17,960	17,960	17,960	17,960			・団体の役割を毎年点検し、運営支援を継続	17,760	17,760	
次世代林業基盤づくり交付金事業費	政策	各公 共	H29			1,270,176	0	1,145,000	0			・低コストでの効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大のため、国庫補助金を活用し、間伐材生産、高性能林業機械導入、木質バイオマス利用促進施設整備等に対する助成を継続	72,700	0	
農山漁村地域整備交付金事業費(森林)	一般公 共・国 直轄	一般 公共	H22			1,081,234	58,899	735,000	47,220			・治山、路網整備、間伐、海岸防災林の整備等の公共事業の工法の最適化によりコスト削減に努め、引き続き、国庫交付金を活用して事業を推進	1,229,000	67,959	
県単独森林整備事業費助成	政策	単独 事業	S58			24,934	24,934	26,843	26,843			・森林整備事業を行う市町等に対する助成を継続	26,843	26,843	
市町森林整備実施体制等支援事業費	準義 務	県行	R元			56,198	0	44,925	0			・市町主体の森林整備が進むよう、市町向けの基礎研修の開催や専門技術者の派遣等による市町支援を継続	47,900	0	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
森林環境整備促進基金積立金	準義務	積立金	R元			181,000	180,950	181,037	181,000			・森林整備等を実施する市町の支援等に要する経費に充てるため、基金に積み立て		231,087	231,000
FAOIプロジェクト推進事業費	政策	国行	R4			134,264	25,925	110,000	20,799			・デジタル技術の現場実装、デジタル情報基盤の整備、先端技術コーディネーターによるマッチングなどにより、FAOIプロジェクトを展開		108,200	4,000
森の力再生事業費	年次	単独事業	H18	R7		739,233	0	1,173,000	0			・もりづくり県民税により、荒廃した森林の再生整備、針広混交林化を促進		1,324,000	0
歳入異動(森林・林業局)	歳入異動	歳入異動				0	△ 35,042	0	△ 113,636			-		0	△ 526,139
計						-	-	3,516,426	248,783					3,139,020	△ 120,754

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部			
局名	森林・林業局		課名	林業振興課	政策体系 No	4-1、8-5、9-1			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
木材生産量	毎年 50.0万m3	45.2万m3	45.9万m3	91.8%	令和6年 4月公表 予定		<ul style="list-style-type: none"> ・中西部地域における台風2号災害や住宅需要の不振等の影響が長引いた結果、令和5年の実績は、目標値の92%となる見込み。 ・今後は、目標達成に向けて、林業経営体の経営改革や担い手の確保・育成の取組をさらに進めていく。 ・県産材製品の需要拡大を図るため、住宅分野のシェア拡大、非住宅分野の新たな需要を獲得していく。 	50.0万m3	100%

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
林業を支える元気な担い手支援事業費	政策	国行	H21			3,140	0	12,580	0			・林業の担い手を確保するため、国庫補助金を財源に林業を学ぶ学生の支援を継続		10,500	0
原木しいたけ生産力増強対策事業費助成	政策	国奨	H29	R7		33,800	0	36,032	0			・需要を見据えた予算規模に最適化した上で、国庫補助金を財源に原木しいたけの生産力増強のための支援を継続		33,875	0
森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	政策	県奨	H6			5,250	0	5,250	0			・森林整備の担い手育成推進のため、基金の運用益を活用して、就労条件を改善する事業を行う団体に対し助成を継続		6,000	0
林業近代化資金利子補給金	年次	県奨	S43			9	9	9	9			・事業の需要見込み、市中金利の動向を踏まえつつ、予算計上を取り止め		0	0
ビジネス林業等担い手確保育成事業費	準義務	県行	R元			76,000	0	76,000	0			<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の上昇を含む設計積算の見直し ・労働安全対策等の研修・講習会の開催数の増加 		83,000	0
林業振興総合推進費	政策	県行	H19			7,526	4,140	9,994	4,400			・県産材利用促進に向けた外部サイト(しずおか木使いネット)を廃止し、県ホームページに移行		8,274	4,224
住んでよし しずおか木の家推進事業費助成	重点政策	県奨	H23			235,200	235,200	200,000	200,000			<ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額の改正 (非住宅助成 300千円/棟→1,500千円/棟) ・補助対象事業メニューの追加 (県産材利用建築物設計支援事業) 		200,000	200,000
中山間地域林業整備事業費助成(就業機会創出)	生活環境	単独事業	H10			12,011	12,011	14,000	14,000			・中山間地域振興のため林業・木材産業の就業機会創出への支援を継続		14,000	14,000
県産材販路拡大事業費	政策	県行	H28			8,800	0	8,600	8,600			<ul style="list-style-type: none"> ・県産材製品販路開拓マッチング支援事業等を廃止 ・先進的技術普及セミナー、木材輸出講習会等を統合 		2,453	2,453
計						—	—	362,465	227,009					358,102	220,677

事業別見直し状況一覧

					部局名	経済産業部			
局名	森林・林業局		課名	森林整備課	政策体系 No				
					4-1、8-5、11-2、11-3				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
木材生産量	毎年 50.0万m3	45.2万m3	45.9万m3	91.8%	令和6年 4月公表 予定		・令和4年の木材生産量は、台風15号により、路網等が被災し、木材生産や運搬に影響が及んだこと等から目標を下回った。 ・ICT等の先端技術を活用した木材生産適地の選定や森林施業の効率化により、利用間伐に加え、主伐による木材生産を促進していく。	50.0万m3	100.0%
森林の多面的機能を持続的に 発揮させる森林整備面積	毎年度 11,490ha	10,314ha	8,589ha	74.8%	令和6年 9月公表 予定		・台風15号による災害の影響や倒木処理など復旧工事に人員が割かれ、間伐等森林整備に取り掛かることができず、目標値を下回った。 ・森林吸収源対策の確保に必要な目標森林整備面積を維持するため、引き続き、着実に森林整備を実施していく。	11,490ha	100.0%

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												造林事業費	一般公 共・国 直轄		
しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	生活 環境	単独 事業	H10			30,258	30,258	35,000	35,000			・林業の採算性向上を図るため、間伐や高性能機械の導入等に対して助成を継続	35,000	35,000	
県単独森林病虫害獣総合対策事業費	政策	単独 事業	S56			29,928	27,244	28,526	26,196			・国庫補助事業を活用し、森林への病虫害被害の防止事業等を継続	30,631	22,344	
三保松原保全地域連携モデル確立事業費	政策	県行	R元	ⓂR5		2,500	1,570	2,500	1,570			事業終了	—	—	
県営林道整備事業費	一般公 共・国 直轄	一般 公共	S22			801,800	2,130	611,000	29,594			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	404,000	18,898	
団体営林道事業費	一般公 共・国 直轄	一般 公共	S22			141,389	5,281	184,000	5,024			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	52,000	1,371	
県単独林道事業費	生活 環境	単独 事業	S24			390,987	31,987	321,000	107,000			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	321,000	107,000	
集落間林道整備事業費	生活 環境	単独 事業	S61			105,000	50	84,000	5,770			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	84,000	5,770	
中山間地域林業整備事業費(山村道路網整備)	生活 環境	単独 事業	H2			120,000	200	129,000	22,180			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	129,000	22,180	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
社会環境基盤重点林道整備事業費	一般公共・国直轄	単独事業	H5			60,000	360	66,000	6,163			・路線形や工法等の検討によるコスト縮減に努めるとともに、継続路線に対する予算の重点配分により、早期完成を推進	64,000	5,552	
主伐型路網構築モデル事業費助成	年次	単独事業	R2	R6		63,000	0	63,000	0			・引き続き、森林環境譲与税を活用し、主伐箇所から大型トラックで木材運搬が可能な、路網の整備を支援することにより、木材搬出の効率化に向けた路網構築の手法を普及	83,000	0	
資源循環林地整備事業費	政策	単独事業	H10	R19		37,013	5,944	41,713	5,646			・林産物売払収入を確保し、県行造林地の森林整備及び基盤整備等を着実に実施	56,440	8,651	
森林整備地域活動支援事業費	政策	国奨	H14			3,067	1,079	2,824	1,072			・需要見込みを踏まえた予算規模に最適化した上で、森林現況調査等の地域活動を行う森林所有者等に対する交付金の交付を継続	5,481	1,919	
森林整備地域活動支援基金積立金	年次	積立金	H10			956	0	8	0			・基金運用益を適正に積立	17	0	
間伐材等搬出奨励事業費助成	生活環境	単独事業	H10			96,103	96,103	101,000	101,000			・木材生産量50万m ³ の達成と主伐・再造林の促進のため、間伐材の搬出と、新たに再造林を伴う主伐地における未利用木材の搬出をする森林組合等に対して搬出経費を助成	151,000	151,000	
未利用木材活用トライアル事業費助成	重点	県奨	R4	(R5)		5,000	0	5,000	5,000			事業終了	—	—	
県産材安定供給生産基盤整備事業費助成	年次	県奨	R5	R6		—	—	150,000	150,000			・海外情勢の不安定化等に伴う木材の需要変動に対応できるよう、丸太の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備等に対して助成	150,000	150,000	
木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業費助成	重点	県奨	新規	R6		—	—	—	—			・木材生産適地内の未整備未集約森林において、森林環境譲与税を活用し、所有者との合意形成や路網整備、間伐などをモデル的に支援し、森林施業の集約化を促進	50,000	0	
団体営過年災害林道復旧費	災害復旧費	補助過年災	S24			271,463	12,380	756,000	35,596			・復旧工法の最適化を市町等に指導しコスト縮減に努める	564,000	26,060	
現年災害林道復旧費	災害復旧費	補助現年災	S24			0	0	2,000	1,048			・復旧工法を最適化しコスト縮減に努める	2,000	1,048	
団体営現年災害林道復旧費	災害復旧費	補助現年災	S24			617,546	416	415,000	17,870			・復旧工法の最適化を市町等に指導しコスト縮減に努める	415,000	17,870	
計						—	—	3,593,571	699,628				3,288,569	740,334	

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	森林・林業局	課名	森林保全課	政策体系 No	1-3、4-1、11-3
----	--------	----	-------	---------	--------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	毎年度 11,490ha	11,116ha	8,589ha	74.8%	令和6年 9月公表 予定		・間伐をはじめとした森林整備を着実に実施しており、令和5年度は目標森林整備面積を確保できる見込み。 ・保安林の公益的機能を発揮するため、規制緩和(指定施業要件の変更)等による森林所有者自身の整備と治山事業等による公的整備を推進する。	11,490ha	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												保安林整備事業費	政策		
林地開発許可制度実施事業費	政策	県行	S49			8,233	7,932	8,164	7,932			・森林の適正な利用を図るため、林地開発許可の審査・指導監督、無秩序な開発に対する速やかな是正指導に必要な測量等を実施	9,229	8,941	
盛土緊急対策事業費(森林)	一般公共・国直轄	一般公共	R5			—	—	222,000	64,000			・危険性の高い違法盛土の復旧に当たり、工法の最適化によるコストの縮減を推進	367,000	53,834	
治山事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S27			1,626,580	17,194	1,154,000	64,000			・山地災害発生箇所の復旧に当たり、優先度を明確化にし、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	1,251,000	64,820	
緊急治山事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S36			624,331	3,471	501,000	18,905			・山地災害発生箇所を早期に復旧するため、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	501,000	18,905	
林地崩壊対策事業費	一般公共・国直轄	一般公共	S47			0	0	3,000	45			・山地災害被災市町と県の役割分担を明確にし、工法の最適化によるコスト縮減を推進	3,000	45	
国直轄治山事業費負担金	一般公共・国直轄	国直轄	S27			522,500	500	661,000	67,000			・大規模山地災害箇所の早期復旧を図るため、効率的に事業が進むように、国と調整を行う	420,000	42,000	
県単独治山事業費	生活環境	単独事業	S35			726,641	557,641	547,000	443,000			・山地災害発生箇所の復旧に当たり、優先度を明確化にし、工法の最適化によるコスト縮減に努め、効果的に事業を実施	727,000	568,000	
県土強靱化対策事業費(治山)	生活環境	単独事業	R4	R7		450,000	2,000	450,000	0			・山地災害の未然防止と山地災害発生箇所の緊急復旧を実施	450,000	0	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
豪雨等災害対策緊急事業費(治山)	生活環境	単独事業	R5	R6		-	-	520,000	130,000			・市が実施する防潮堤の嵩上げと連携し、海岸防災林の再整備及び機能強化を推進		520,000	130,000
現年災害治山施設復旧費	災害復旧費	補助現年災	S27			0	0	888,000	909			・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進		888,000	909
現年単独災害農林水産復旧費	災害復旧費	単独現年災	R元			15,000	0	15,000	0			・被災した治山施設の復旧に当たり、工法の最適化によるコスト縮減を推進		15,000	0
国直轄過年災害治山事業費負担金	災害復旧費	過年直轄災害	新規			-	-	-	-			・被災した治山施設の早期復旧を図るため、効率的に事業が進むように、国と調整を行う		39,000	4,000
計						-	-	4,984,931	798,437					5,211,631	894,001

事業別見直し状況一覧

				部局名		経済産業部		
局名	水産・海洋局		課名	水産振興課		政策体系 No		8-5

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
1経営体当たり漁業産出額	1,000万円	808万円	集計中	—	—	—	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。	1,000万円	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															駿河湾深層水総合利用促進事業費
水産業担い手育成推進事業費	政策	国行	H14			1,959	1,404	1,971	1,416			・漁業経営を担う人材育成や水産技術の普及等を引き続き実施	2,048	1,493	
漁業高等学園管理運営費	政策	県行	S45			21,265	20,277	21,923	21,216			・海技士資格取得促進のための在園生・卒業生等支援対策を強化 ・定員充足率を考慮した経費の見直し	25,119	24,111	
漁業高等学園庁舎管理費	政策	庁舎 県行	S45			16,480	16,439	11,260	11,229			・幅広い漁業就業者の確保に向けた学園運営に必要な庁舎管理を引き続き実施 ・定員充足率を考慮した経費の見直し	10,700	10,605	
漁業高等学園庁舎等維持補修費	年次 政策	庁舎 維持	新規			—	—	—	—			・中期維持保全計画に基づき、老朽化が著しい漁業高等学園の維持補修等を実施	16,100	5,100	
水産関係団体事業費助成	準義務	県奨	S39			18,390	18,390	18,390	18,390			・業界のおかれた厳しい状況を考慮し、引き続き実施	18,390	18,390	
新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費	政策	県行	H29	(R5)	①	8,319	6,169	2,960	2,960			事業終了	—	—	
水産イノベーション推進事業費助成	政策	県奨	R元	(R5)	①	48,405	48,405	80,000	80,000			事業終了	—	—	
水産業デジタル技術実装促進事業費	政策 重点	国行	R5	R7		—	—	10,000	6,500			・水産業者の所得向上や業務効率化等を図るため、生産段階、流通段階におけるデジタル技術の実装を促進	9,600	6,100	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
「海業」推進事業費助成	重点	県奨	新規			—	—	—	—			・水産業の活性化を図るため、漁業者を中心とした地域資源の活用による「海業」の振興や、水産業者等によるイノベーションの創出を支援		100,000	100,000
安倍川沖流沈木撤去工事事業費	重点	各部公共	新規			—	—	—	—			・令和4年9月の台風15号により安倍川河口沖に堆積した巨木混じりの流沈木に対する国庫補助金を活用した撤去及び処分		35,000	10,500
水産業活性化総合対策事業費助成	政策	国奨	H13			17,278	16,370	5,800	4,865			・事業実態に合わせた補助額の見直し等		5,918	5,203
水産業振興資金利子補給金	年次政策	県奨	S44			143,606	143,606	156,976	156,976			・需要調査結果に基づき融資枠を見直した他、不漁の影響がある業界への支援を強化		161,778	161,778
資源管理・漁業経営安定事業費助成	政策	県奨	H25			7,000	7,000	7,000	7,000			・資源管理の推進及び漁業経営の安定に必要な事業であり、引き続き実施		7,000	7,000
水産業共同施設整備費助成	生活環境	単独事業	S32			50,000	50,000	50,000	50,000			・水産業の活性化と振興に寄与する施設整備などを引き続き支援		50,000	50,000
沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	準義務	繰出金	S54			920	920	952	952			・沿岸漁業改善資金の円滑な運営を図るため、所要額を確保		876	876
静岡県水産加工品総合品評会開催費助成	政策	県奨	R5	Ⓡ5		—	—	500	500			事業終了		—	—
水産・海洋技術研究所管理運営費	政策	県行	R元			90,328	83,722	91,646	84,926			・水産・海洋技術研究所の管理運営、研究ニーズの把握、研究成果の評価や広報及び研究員の派遣研修等を実施 ・施設の維持修繕内容の見直し等		104,929	97,815
水産・海洋技術研究所庁舎管理費	政策	庁舎県行	R元			76,666	75,917	76,349	75,155			・水産・海洋技術研究所の庁舎等の維持管理を実施 ・施設の維持修繕内容の見直し等		80,158	79,198
水産・海洋技術研究所庁舎等維持補修費	年次政策	庁舎維持	R元			115,025	25	141,468	37,468			・中期維持保全計画に基づき、老朽化が著しい水産・海洋技術研究所浜名湖分場の維持補修等を実施		98,400	25,400
水産・海洋技術研究所指導調査船点検整備費	年次	単独事業	R元			16,656	16,656	18,515	18,515			・調査船の点検等に必要経費であり、引き続き実施		80,200	80,200

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
水産・海洋技術研究所浜名湖分場体験学習施設運営費	年次政策重点	県行	H17			22,695	22,695	21,804	21,804			・浜名湖の自然、漁業への理解を深めるための体験学習施設の管理運営を実施 ・備品配備計画の見直し ・サービス向上のためのクラウドファンディングの導入		27,000	22,500
水産・海洋技術研究所試験研究費	政策	試験国行	R元			49,525	6,954	64,650	7,632			・外部資金の積極的な活用 ・衛星画像受信システムの保守管理委託の見直し等		59,961	6,213
水産・海洋技術研究所公募競争型資金活用研究事業費	政策	試験国行	R元			4,995	0	27,000	0			・国の公募競争型資金等を活用し、産学官が連携して、本県水産業の課題解決及び新技術開発等の共同研究を実施		30,000	0
水産・海洋技術研究所施設備品等整備事業費	政策	単独事業	R元			1,115	1,115	848	848			・水産・海洋技術研究所の試験研究機器の更新計画を見直し		885	885
水産・海洋技術研究所研究機器等整備事業費	政策	各都公共	R元			7,197	0	8,799	0			・水産・海洋技術研究所の研究用備品を整備		9,805	0
浜名湖分場調査船「はまな」代船建造事業費	年次	単独事業	R5	R6		—	—	—	—			・調査船の点検等に必要な経費であり、引き続き実施		17,100	17,100
歳入異動(漁業高等学園庁舎管理分)	歳入異動	歳入異動	H25			—	—	—	—			—		0	△ 47
計						—	—	847,402	633,403					982,927	756,064

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	水産・海洋局	課名	水産資源課	政策体系 No	8-5
----	--------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
1経営体当たり漁業産出額	1,000万円	808万円	集計中	—	—	—	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。	1,000万円	100%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費(委員会事務局人件費)	人件費	人件費	H5			25,808	25,808	25,736	25,736			・海区漁業調整委員会を円滑に運営するため、所要額を確保	26,246	26,246
水産業振興総合推進費	政策	国行	S63		①	53,062	47,882	54,487	44,468			・専門家派遣回数の見直し等	58,797	48,437
魚介類種苗生産施設運営費	年次政策	県行	S47			216,411	163,853	230,000	174,066			・安定的な種苗生産を継続するための経費であり、引き続き実施 ・運営委託費と維持管理費の精査	221,000	175,730
魚介類種苗生産施設維持補修費	年次	庁舎維持	S47			16,229	16,229	46,700	19,700			・中期維持保全計画に基づき、老朽化が著しい温水利用研究センター本所の維持補修等を実施 ・施設の維持修繕計画の見直し	24,100	12,100
水産・海洋技術研究所旧沼津分室等庁舎管理費	政策	庁舎県行	S47			9,358	1,274	8,503	1,384			・施設の管理に必要な経費であり、引き続き実施	8,881	1,378
魚介類種苗生産施設整備事業費	年次	単独事業	R2			377,674	1,175	110,000	110,000			・施設の老朽化に伴い、最先端の種苗生産技術を活用する新施設の実施設設計等を実施	209,000	49,000
漁業用公共無線委託費	準義務	県行	S43			30,598	30,598	30,613	30,613			・公共無線業務に必要な経費であり、引き続き実施	30,613	30,613
浜名湖水産資源回復事業費	政策	県行	H29			2,794	2,794	13,000	13,000			・浜名湖における水産資源の劇的な減少を受け、資源保護・回復の取組を引き続き支援するほか、アサリ資源の緊急回復事業を実施 ・補助金額の見直し等	10,335	10,335
沿岸漁場整備開発事業費	一般公共国直轄	一般公共	S51			12,550	550	86,000	6,000			・国の予算を活用し、漁場改善効果の期待される碎石敷設工事及び工事後のモニタリングを実施	22,000	2,500

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
漁業取締船点検整備費	年次	単独事業	H3			14,241	14,241	67,827	67,827			・取締船の点検等に必要な経費であり、引き続き実施		64,700	64,700
水産資源食害防止対策推進事業費	政策	国行	R5			—	—	9,000	6,208			・資源量の減少が著しい水産資源を回復するため、食害対策の取組を実施		2,479	1,687
浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催事業費	重点	県奨	R2			6,687	6,687	0	0			・第2回開催となる浜名湖キューバヘミングウェイカップ開催経費の一部を負担		8,000	8,000
海区漁業調整委員会委員人件費	人件費	人件費	H5			4,592	667	6,061	2,136			・海区漁業調整委員会を円滑に運営するため、所要額を確保		4,772	193
海区漁業調整委員会運営費	政策	県行	S26			703	703	1,007	1,007			・海区漁業調整委員会を円滑に運営するため、所要額を確保 ・他県会議等の職員旅費の見直し		871	871
内水面漁場管理委員会委員人件費	人件費	人件費	H17			1,403	1,046	2,628	2,271			・内水面漁場管理委員会を円滑に運営するため、所要額を確保		2,627	2,270
内水面漁場管理委員会運営費	政策	県行	S25			260	260	451	451			・内水面漁場管理委員会を円滑に運営するため、所要額を確保 ・他県会議等の職員旅費の見直し		308	308
計						—	—	692,013	504,867					694,729	434,368

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	商工業局	課名	商工金融課	政策体系 No	8-4
----	------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
中小企業の経営革新承認件数	(2022~2025年度) 累計2,300件	702件	574件	—	575件	25%	経営革新計画の策定等の支援や計画実現のための助成制度により、承認件数は、目標を達成する見込である。今後も引き続き、中小企業等の経営革新に向けた取組を支援していく。	(2022~2023年度) 累計 1,150件	50%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
集団化資金費貸付金 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	貸付金	S36			32,096	0	1,379,233	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力		2,055,000	0
高度化資金貸付事務費 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	一般特行				14,120	0	15,023	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力		14,287	0
設備資金貸付事務費助成 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	県奨	H12			1,274	0	1,177	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力		1,192	0
設備貸与事業損失補償費 (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	県奨	H18			0	0	0	0			・事業費の精査と計画的な執行に努力		753	0
一般会計繰出金(高度化) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	繰出金	S36			172,514	0	170,175	0			・償還計画に基づき実施		195,367	0
一般会計繰出金(設備近代化財源返還等) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	繰出金	S29			44,805	0	19,728	0			・償還計画に基づき実施		1,385	0
公債費(元金) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	公債費	S36			786,036	0	778,447	0			・償還計画に基づき実施		876,796	0
公債費(設備近代化財源返還) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	公債費	S29			44,481	0	19,389	0			・償還計画に基づき実施		1,035	0
公債費(利子) (中小企業高度化資金貸付事業等特別会計)	—	公債費	S36			28,515	0	26,828	0			・償還計画に基づき実施		24,185	0
計						—	—	2,410,000	0					3,170,000	0

事業別見直し状況一覧

部局名	経済産業部
-----	-------

局名	森林・林業局	課名	林業振興課	政策体系 No	4-1、8-5、9-1
----	--------	----	-------	---------	-------------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
木材生産量	毎年 50.0万m3	45.2万m3	45.9万m3	91.8%	令和6年4 月公表予 定		・中西部地域における台風2号災害や住宅需要の不振等の影響が長引いた結果、令和5年の実績は、目標値の92%となる見込み。 ・今後は、目標達成に向けて、林業経営体の経営改革や担い手の確保・育成の取組をさらに進めていく。	50.0万m3	100%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
林業・木材産業改善資金貸付金 (林業改善資金特別会計)	—	貸付金	S51			40,000	0	40,000	0			・貸付実績や貸付相談等を踏まえ貸付枠を計上	40,000	0
木材産業等高度化推進資金貸付金 (林業改善資金特別会計)	—	貸付金	S55			0	0	100,000	0			・貸付実績や計画の認定額を踏まえ貸付枠を計上	100,000	0
林業・木材産業改善資金制度運営費 (林業改善資金特別会計)	—	特行	S51			970	0	960	0			・制度資金の貸付に伴う事務経費を計上	1,008	0
木材産業等高度化推進資金制度運営費 (林業改善資金特別会計)	—	特行	S54			63	0	63	0			・制度資金の貸付に伴う事務経費を計上	63	0
木材産業等高度化推進資金借入金償還金(元金) (林業改善資金特別会計)	—	公債費	H15			0	0	50,000	0			・貸付枠の計上に伴い、財源の借入額を適正化	50,000	0
木材産業等高度化推進資金借入金償還金(利子) (林業改善資金特別会計)	—	公債費	H15			0	0	4	0			・貸付枠の計上に伴い、財源の借入による利子を適正化	3	0
林業・木材産業改善資金予備費 (林業改善資金特別会計)	—	特行	S51			118,775	0	88,767	0			・制度運営のための予備費	90,748	0
木材産業等高度化推進資金予備費 (林業改善資金特別会計)	—	特行	S55			50,231	0	50,206	0			・制度運営のための予備費	50,178	0
計						—	—	330,000	0				332,000	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		経済産業部		
局名		水産・海洋局				課名		水産振興課		政策体系 No		8-5			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
1経営体当たり漁業産出額	1,000万円	808万円	集計中	-	-	-	1経営体あたりの漁業産出額を目標額に到達させるため、漁協や漁業者による新たな取組への支援や担い手育成などの施策を展開する。				1,000万円	100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開		R6当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
沿岸漁業改善資金貸付金 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	貸付金	S54			52,800	0	52,800	0			・貸付要望調査、実績等を踏まえ貸付枠を確保	50,800	0
沿岸漁業改善資金制度運営費 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	県行	S54			920	0	952	0			・沿岸漁業改善資金の円滑な運営を図るため、所要額を確保	876	0
沿岸漁業改善資金予備費 (沿岸漁業改善資金特別会計)		年次	県行	S54			116,280	0	107,248	0			・貸付枠を超える不測の資金需要に対応するため、繰越金のうち貸付金以外を計上	130,324	0
計							-	-	161,000	0				182,000	0